

2021

01

Vol.76 No.1》

www.iewri.or.jp

国際経済労働研究

Int'lecowk

通巻1106号

Monthly Review

国際経済労働研究所と労働調査運動

国際経済労働研究所 会長 板東 慧

特集

[座談会]

2020年代の世界と運動の課題 —労働および社会の未来を語る

連合総合生活開発研究所 理事長 ● 古賀 伸明
N.Koga

京都大学 名誉教授 ● 本山 美彦
国際経済労働研究所 所長
Y.Motoyama

兵庫県立大学・大阪商業大学 客員教授 ● 安室 憲一
国際経済労働研究所 理事
K.Yasumuro

国際経済労働研究所 会長 ● 板東 慧
S.Bandoh

労働批評(第9回)

早稲田大学社会科学総合学術院 教授 ● 篠田 徹
T.Shinoda

「世界初」コンピュータの争い



長崎県立大学 准教授 小原 篤次

前は商工省と陸軍が日本の自動車産業を育成したということを確認した。他方、米国でも開戦前から、大学の科学者や学生も動員され、新兵器やコンピュータの新しい研究が始まろうとしていた。すべてのマシンが完成と同時に詳細な情報が公開されることはなかった。つまり、軍事機密、科学者の先陣争い、特許争いなどから、20世紀後半まで歴史的論争が続いた。さらにスマホ、パソコンや自動運転などコンピュータやデジタル技術の重要性が高まったということが背景にある。

長らく最初のコンピュータとされたのはペンシルバニア大学のモークリとエッカートらによるENIACである。弾道計算(射撃表)が開発目的である。同大学から100キロほどの場所に陸軍の実験場と、日米開戦の6年前に弾道の研究所が創設され、科学者が集められた。同大学ではボストンのMITが開発したアナログ式微分解析機械(米国内で4台のうちの1台)が稼働するほか、女子学生が100人集められ卓上計算機で計算に明け暮れていた。弾丸は放物線を描いて目標に到達する。軌道は、砲弾の形状やサイズ、天候などに左右される。1カ所について3000パターンの計算が必要だった。ひとつの弾道を計算するのに微分解析機械で10分から20分かかった。人手による計算の場合、一人で1日か2日かかった。3000パターンだと、機械や100人の人出で各1カ月ほど時間を要していた。さらに開発中のENIACプロジェクトは、ハンガリー出身で原爆を開発するマンハッタン計画にも参加したノイマンも参加し、ENIACの認知度を高めて次の研究の予算を獲得し、研究を加速させる役割を担った。10進法のENIACには1万8000本の真空管を必要とし、30トンに及んだ。巨大なマシンの割には記憶容量の少なさ、プログラムの変更に膨大な配線を繋ぎ変える時間など課題が山積していた。「世界初」のENIACは1946年2月に1台だけ完成、報道を通じて大阪大学の城憲三が研究に着手するきっかけとなった。

モークリらが申請したENIAC特許は最終的にスペリー・ランド社によって買い取られ、ハネウェルが特許支払いを拒否、1967年、訴訟に発展、1939年に試作されたABCマシンが焦点となった。米特許は発明時期で決まるのだ。アイオワ州立大学のブルガリア系のアタナソフとベリーで両者の姓の頭文字がマシンの名前に使われた。世界初のダイナミックメモリをもつ、「電子的な方法で計算」をする「2進法による演算回路」が組み込まれた。約280本の真空管を使い、2進法50桁(10進法なら約15桁)の固定小数点の加減乗除が30個並列して計算できることになっていた。ABCマシンのサイズは縦91センチ、横150センチ、高さ91センチで、大きめのオフィスデスクサイズで重さは340キログラム。ただアタナソフはABCの特許申請を確認しないまま、日米開戦で別の戦時研究に駆り出されていった。モークリは1941年、ABCマシンを見学、礼状も残されていた。6年間の訴訟でENIACが最初の発明ではなく、基本原理はABCから受け継いだものとして認定されている。しかし大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件と重なり、判決は小さな記事だったこともあり、「世界初」が浸透するのに時間を要した。



CONTENTS **Page**

■特集：[座談会]2020年代の世界と運動の課題
 ー労働および社会の未来を語る

グローバリズムを点検する (2)

第12回：「世界初」コンピュータの争い

小原 篤次

地球儀 (3)

改めて新たな挑戦に立ち向かうべき事態の到来

板東 慧

Monthly Review (4)

国際経済労働研究所と労働調査運動

板東 慧

特集：[座談会]2020年代の世界と運動の課題 (6)

ー労働および社会の未来を語る

古賀 伸明

本山 美彦

安室 憲一

板東 慧

労働批評 (第9回) (18)

篠田 徹

論壇ナビ2021 (21)

第1回：日本学術会議はどうあるべきか

松浦 司

リサーチファイル (22)

第11回：巨海公子インタビューを巡って(2)

本田 一成

名刺広告 (25)

主要経済労働統計 (31)

Project News (32)

改めて新たな挑戦に立ち向かうべき事態の到来

2021年が明けた。令和になって3年目である。いまだ令和の潮流というものが定かになったとはいえないが、ともかくも2019年に中国にはじまった新型コロナウイルスが瞬間にパンデミックとなり、文句なしに世界がこれへの対応で振り回された1年余ということになる。経済がどうのとか、政治がどうのというまでもなく、ともかくコロナ狂騒曲に世界が攪乱されているのが実態で、このようなことはかつてのペストで世界が振り回されたことの再来といってよい。

もとより、かつてと比べて医学的にも薬学的にもさらに社会的システムとしてすでに克服されてきたはずの混迷が再び世界を襲ったというのが実情であり、こんなはずではなかったと誰しも感じるころであろう。むしろ個別には医療や病的管理では、かつてと比べ物にならないレベルに達しているにもかかわらず、マスコミや社会的混乱の波及力はかつてよりも成熟していることがマイナスの波及効果を高めている実態に注目せざるを得ない。今のところ死者数増加による社会的混乱は、何とか現代社会システムによって抑制できているが、さらに波及力が増加すればまさしくパンデミックの勢いがさらに激高し、パニックは激化する可能性があり、予断を許さない。というより、現代における想像を絶するクライシスを招きかねないであろう。何よりも新たな手の打ちようが見つからぬクライシスということになる。

21世紀の現代における危機管理が初めて遭遇する社会的クライシスということになり、改めてこの新たな挑戦に全社会をあげて冷静な対応を迫られている事態といえよう。

(会長・板東 慧)

国際経済労働研究所と労働調査運動

(公社)国際経済労働研究所 会長 板東 慧

当研究所は、1961年の労働調査研究所設立以来、2021年7月をもって60周年を迎える。前身となる関西労働調査会議の結成以降では72年を経た。それ以来、一貫して取り組んできた労働調査運動について改めて考えてみたい。

関西労働調査会議は、1948年、「調査なくして運動なし」という考え方にたち、運動に必要な調査研究は自ら担うという「労働調査運動」の実践を掲げ、産別会議のもとで労働組合との共同調査機関として活動を開始した。

筆者は、1955年、関西労働調査会議に研究員として参加し、研究所の歴史に参画してきた。この間、研究所の歩みは、多くの関係団体・人材の協力を得てきたとはいえ、自主・独立という研究主体を維持発展させるために、経済社会環境の変動と労働組合運動そのものの紆余曲折に対応して様々な困難にも遭遇してきた。

産別会議が民主化同盟の発生などにより活動基盤を大きく失いつつあった中で、関西労働調査会議は新たに生まれた総評と積極的に共同し、調査運動を行った。その中で、会議体ではなく、主体性のある、シンクタンクとして自立した機関設立の要望が関西の政策研究や調査に積極的なリーダーの間で高まった。これを背景に、関西労働調査会議を発展的に解消することとなり、1961年7月に労働調査研究所が発足した。設立後、ただちに労働省に「社団法人」格を申請し、4年後に認可された。

この労働調査研究所は、共同調査機関という趣旨を生かした新たな研究主体であり、特に「関西」に限定せず、当時の労働組合運動からすれば相当大胆であった。あくまで調査機関として、労働組合運動に必要な政策を実態に基づいて確立し、また、自律経営を基本として労働組合と研究者が共同し、資本にも政党にも支配されないという労働組合主義に基づき、「自律的な労働組合による労働戦線統一に寄与する調査研究機関」を掲げたものであった。幸いにして、関西を中心とする主要な単産・単位組合および研究者が結集し、また全国の労働組合や研究者からも賛同を得て活動を始めた。当時としては画期的な民間シンクタンクの草分けとなり、今日までその歴史を刻むこととなった。

戦後の労働組合運動は、春闘に象徴されるように、平均ベースアップ闘争に終始し、個別賃金ではなく平均賃金を軸にした引き上げが基本であった。その反省から、1960年代には、賃金要求について、個別賃金を重視した方針に転換する傾向が出てきたものの、その個別賃金を政策要求としてどのように表現するかということについてはまだ曖昧であった。

当研究所はあくまで、労働者の個別賃金の実態調査を基礎として、企業別産業別の賃金構造を重視し、その構造を変革するための個別賃金要求方式を政策として掲げることの重要性を指摘し、それが運動の政策として採用されるようになった。具体的には、「個別賃金実態調査」を積極的に進め、個別賃金を方眼紙にプロットして、賃金構造を明らかにし、賃金構造政策として要求方式を作り上げ、その中から、統一賃金政策を見出す政策的な試みを一貫して提起し続けた。当時、全電通および化学産業、金属鉱山を中心に、多くの組合で支持され、統一賃金闘争における政策として、個別賃金要求を方式化し、政策を作り上げていくという運動が広がっていった。



さらに、労働者の生活実態を明らかにして、要求を政策化するために、家計調査・生活実態調査について、マーケット・バスケット方式などを提案し、共同研究を発展させた。戦後、賃金要求は、官庁統計を基礎とする要求が基本となっていたが、それに依存することなく、自分たちの実態から検討すべきであるとして、生活実態調査が始まった。その方式の一つとして、「マーケット・バスケット」方式がある。もともと、組合員の1～2割を選んで家計をつけて調査を行っていたが、実態がわからず、市場(マーケット)で本当に買ったものをつけるということを行った。これは、自分たちで統計をつくらうという運動そのものだといえる。

その結果、労働調査研究所では、労働者の生活実態、労働組合の政策研究を一体的に進めていくことが必要であるという考えのもと、さきの賃金実態調査のほか、労働実態、生活実態、地方自治体に関する調査等に基づく要求体系を積極的に構築していくこととなった。労働実態調査は、労働時間短縮などに結実し、職場闘争の政策としても発展させた。また、地方自治体に関する実態調査では、地域政策、関西各都市のマスタープランの形成に参加した。研究機関としては、労働問題、社会問題に関する運動の政策研究を行うシンクタンクとして、新しい運動の道筋を形成したのである。

それから60年、経済や労働組合運動の情勢によって、さまざまな困難に直面しながらも、今日まで、労働組合の共同調査機関として、多くの組織と人々に支えられ、研究活動および政策開発を続け発展させることができた。1993年には国際経済労働研究所に衣替えし、21世紀世界への展望を切り開き、国際経済分野の研究活動にも力を入れてきた。この結果、2013年には、内閣府認可の公益社団法人となり、今日に至っている。

また、研究所は、前身である関西労働調査会議の発足以来、機関誌を通じてその実態調査および労働組合の政策の研究を発表してきた。機関誌は、労働調査時報として、東京にある労働調査協議会と共同で発行した。この「労働調査時報」は旬刊で月3回発行され、誌上で労組と研究者の意見交換が行われるなど、労働運動を支える上で大きな役割を果たしたといえる。1966年5月からは月刊となり、労働調査協議会との共同編集から転換し(～1967年9月)、1993年4月まで発行された。その後は、現在の機関誌『Int'lecowk—国際経済労働研究』として号数を重ね、2020年現在、1100号を重ねている。

現在は、国際経済、社会心理、労働政治の各事業部において、組織への帰属意識、働きがい、政策、労働組合の政治活動等、労働組合の政策に関連する様々なテーマで、多くの労働組合の参加を得て、調査研究が進められている。

この労働調査運動は、いまの時代も色あせることなく、企業別労働組合が基本となっているわが国の労働組合運動にとって、課題解決のアプローチとして有効である。この調査運動によって、1組織では解決できないことも、共同して解決の道を見出すことが可能である。今後も多くの組織の参画を得て、この運動を広げていく必要がある。

研究所設立から60周年という節目となる2021年、労働調査運動の意義を再確認し、所内外で議論を含め、さらなる広がりを期待したい。

特 集

2020年代の世界と運動の課題 — 労働および社会の未来を語る

本誌の新年号では例年、座談会を企画し、中長期的な視点から、社会や労働のあり方について議論を行ってきた。本号では「2020年代の世界と運動の課題—労働および社会の未来を語る」というテーマで座談会を実施した。今回は、コロナ禍の中、座談会としてはじめてオンラインで行われた。

参加者は、古賀 申明氏(連合総合生活開発研究所 理事長)、本山 美彦氏(京都大学名誉教授、国際経済労働研究所 所長)、安室 憲一氏(兵庫県立大学・大阪商業大学客員教授、国際経済労働研究所 理事)、板東 慧氏(国際経済労働研究所 会長)の4氏である。

冒頭、司会の板東氏より、「1.国際的な状況をどうみるか」「2.日本社会の現状と今後の課題」「3.日本の労働運動の現状と展望」について、大きく3点問題提がなされた。

「1.国際的な状況をどうみるか」については、まず、アメリカの大統領選挙に関して議論が展開された。安室氏は、この選挙は日本のみならず世界に大きな影響を与え、古賀氏は、国際秩序の悪化や米国政治の劣化などトランプ政権がこの4年間で残した傷は深いものの、今回の投票率は高水準にのぼり、米国の民主主義の活力を示したのではないかと述べている。さらに、本山氏から、世界での経済的な格差があまりにも大きくなっていることが提起された。これに関連して、世界的にトランプイズム、ポピュリズムが台頭する動きにあることにも警鐘を鳴らしている。続いて、米中関係、世界的な金融の動き、グローバリゼーションなど話題は多岐に及んだ。

「2.日本社会の現状と今後の課題」は、コロナ禍で浮き彫りになった課題を中心に議論が展開された。古賀氏は、コロナ禍であぶりだされた課題の根底にあるのは経済・効率最優先の結果である可能性を指摘し、具体的に6点(国家権力の在り方、国と地方の役割、経済格差の顕在化、貧弱な医療資源、デジタル化の遅れ、サプライチェーン)の課題を挙げている。本山氏からは、世界がいかにフェイクニュースに毒されているかを挙げ、SNSという武器を権力者ではなく私たち自身が良い方向に向けるということが大切だとする視点が示された。安室氏は、今後の感染症対策という観点から、国際関係、国際交流の在り方に注意が必要であるとする。

最後に「3.日本の労働運動の現状と展望」では、日本の労働運動の現状と展望に議論は及んだ。安室氏は、本誌10月号の特集記事に触れながら、コロナ禍における労働組合活動の重要性と期待を述べている。古賀氏、本山氏からは、個別の企業を超える運動の必要性が提起された。加えて、古賀氏より、コロナ禍でオンラインが進み、これまで対話できなかった人ともつながりがもてるようになったことに触れ、労働組合は社会の一員として社会的役割を担い、身近な民主主義の再生、貧困・格差で社会が分断することは決して他人事ではないことを自覚して、社会運動としての運動を展開する必要がある、と今後の方向性を示唆している。

座談会収録は、2020年11月28日に開催され、オンライン(GoogleMeet)で行われた。

特 集

[座談会] 2020年代の世界と運動の課題 — 労働および社会の未来を語る

連合総合生活開発研究所 理事長 古賀 伸明

京都大学 名誉教授
国際経済労働研究所 所長 本山 美彦

兵庫県立大学・大阪商業大学 名誉教授
国際経済労働研究所 常任理事 安室 憲一

司会 国際経済労働研究所 会長 板東 慧
(敬称略)

【板東】本日は、座談会にご参加いただきありがとうございます。コロナ禍ですので、座談会としては初めての「オンライン」による開催となりました。皆様よろしく申し上げます。

さて、私から、問題提起をさせていただきます。

1点目は、日本を取り巻く国際的な状況をどうみるか、ということです。アメリカの大統領選挙、EUの動きなどをどのように捉えるか、ぜひ議論をしたいと思います。

2点目は、日本社会の現状と今後の課題です。世界的な問題でもありますが、コロナの問題が大きいです。日本では、春は学校が休校となり、企業活動にも大きな影響が出ています。コロナショッ

クは、歴史的にも大きなものであるという捉え方をせざるを得ないでしょう。未だ断定はできませんが、かつて1370年代に始まったペストの世界的影響に匹敵する可能性を予感させます。いわばこれまでにない、何百年という単位での社会変動の原因になってきていると思われます。産業構造に変動が起きてくると同時に、世界的に新しい情勢を生み出してくるということではないでしょうか。ライフスタイルそのものも変動していくでしょう。この点をめぐって、お話いただければと思います。

3点目は、日本の労働運動の現状と展望です。運動への評価や課題、今後の展望について、議論できればと思います。

1. 日本を取り巻く国際的な状況をどうみるか

【安室】私が一番注目しているのは、アメリカの大統領選挙です。バイデン氏の勝利が予想され、次期大統領として動き始めていますが、万が一トランプ氏が逆転すると、大きな変動が起こると思われます。いまその点を注目しています。

バイデン氏は、中国に対して厳しい政策をとると言っていますが、オバマ政権時の副大統領だった

ということもあり親中派と目されています。彼の息子のハンター・バイデン氏は、これまで中国とビジネスの関係を築いてきた人物です。大統領選挙を巡る様々な疑惑は、この中国との利害関係に絡んでいるということも考えられます。アメリカの大統領選挙は、日本のみならず世界に大きな影響を与えますので、不安とともに注目しています。

【本山】トランプ氏は自分自身がフェイクニュースを流し、多くの人々がフェイクニュースだと気づきながらもそれにすがるといふことに問題があります。誤解をおそれずにいうと、技術面では、大きく中国に水をあけられています。アメリカが中国に対して経済制裁するといつても、中国はこたえていません。むしろ世界の貿易、金融は脱アメリカの流れにあり、アメリカのくびきを外そうとしています。これはアメリカの大きな困難ですが、このことに、トランプ大統領が気づいていないということが問題です。

私が一番関心をもっているのは、経済格差があまりにも大きいことです。富裕階級は自分を守るのに必死である一方、貧しい人々は、激しい言葉で外国を怒鳴りつけるような人を支持するという方向になっています。ここには、新しい社会を切り開いていく哲学がなくなっています。EUでも、激しいポピュリズム、強権政治が生まれています。これをつかんでおかなければいけないと思っています。

【古賀】私は今日の時点で、既に次期はバイデン氏で勝負はついたと思います。それにしても、これほど米国の大統領選挙が注目されたことはなかったのではないのでしょうか。それは4年前、トランプ氏という異質なリーダーが生まれ、今回、超大国・米国の指導者が誰になるのか、どのような結果で選ばれるのかは、日本を含む国際社会に大きな影響が出るからです。

この大統領選挙は、新型コロナウイルスの感染拡大や人種差別の問題が噴出した中での異例な状態での選挙でした。投票日には暴動と略奪を恐れてショウウィンドーで板を覆った繁華街はゴーストタウンと化し、護身用に購入する人が急増し、銃は記録的な売れ行きと報道されるなど異様な雰囲気日本でもテレビで放映されていました。最も異例なのは、トランプ氏は法廷闘争に持ち込み敗北宣言を今日段階では行っていないことです。

トランプ政権は、この4年間、米国が主導した国際秩序を損ない、経済格差の拡大が社会の分断と言われる支持者と反対派の対立を一段と高め、独善的な政策決定プロセスが、官僚組織や議会の機能低下を招き、米国政治を劣化させました。トランプ政権の残した傷は深いと思います。

ただ、危機が叫ばれる民主主義の土台である選挙行動、すなわち投票率はジョン・F・ケネディ大統領が当選した1960年を上回り120年ぶりの高水準となったことは、米国の民主主義の活力を示したのではないのでしょうか。

【安室】アメリカもそうですが、格差という点では中国がさらにひどい状況なのではないのでしょうか。ごく一部の党幹部が大金持ち、それ以外の多くの人々は貧しいと言われています。これを軽視して、私たちは「中国が社会主義国としてまだうまくいっている」と見ているのではないのでしょうか。

中国では、遼寧省にある華晨汽車集団(BMWの合弁会社)が破産宣告をしています。清華大学系の紫光集団が社債のデフォルトをしました。包商銀行が営業停止しています。国が支援してきた国有企業が、破綻し始めているということは、かつての安定した状態を失いつつあると感じられます。

アメリカの前オバマ政権、バイデン氏と中国との利害があまりにも深すぎることが、トランプ支持の人が恐れていることではないかと思います。結局、エリートや富裕層の利害は米中で一致しているが、一般市民が置いてきぼりになってしまい、それへの反発なのではないのでしょうか。もし、バイデン氏が選挙の不正をしているということになったら、すぐ大きな反発がおこるのではないかと心配です。

確かに、前政権のオバマ氏、バイデン氏と比べると、トランプ氏は品のない政治家のように見えますが、中国に対して正面から物申して批判したというのは、大きな功績だと思います。このあたりを、

我々はみておかないといけないのではないかと思います。

【本山】アメリカの司法においては、選挙における不正の証拠はないと発表されました。これは、トランプ氏が認めざるを得ないでしょう。貧困層が旧来のエリートを嫌っているのは事実だとしても、貧困層がトランプ氏を支持しているとは思えません。フロリダ州では、ヒスパニックがトランプ支持です。苦勞して安定した地位を築いたところに、新しい移民がどんどんやってくる状況の中、それを来るなど脅してくれるトランプ氏はありがたいのです。このような政治家が、ヨーロッパでも支持されるようになってきています。つまり、旧来の移民と新しい移民との間の感情的対立があり、貧しい人たちの中での対立感情が世界を動かしていくのではないかと思います。

中国に関しては、中国に対する侮蔑が強すぎると感じます。少なくとも経済を勉強していたらわかるのですが、正義が勝つとは限りません。ナチスに代表されるように、戦争期の世界は、民主主義はなく、国家が権力を握ったとき、経済力が爆発的にのびます。そして戦後はそれを国民の良心が変えてきたという歴史があるのです。これは、人道的に良いとは言えませんが、今後の経済の流れは、中国を無視することはできません。世界でも多くの国が、中国やロシアにつこうとするのではないかと思います。

【古賀】社会の分断と閉塞感が高まった背景には、世界史的な構造的課題が横たわっています。グローバル経済や自由貿易、産業のデジタル化の進展で恩恵を受けたのは一部の分野に限られ、格差が拡大したと感じている人は多い。その不満を抱えた人たちが、米国ではトランプ氏の岩盤支持層を形成し、今回の選挙でもトランプ氏は約7400万票・48%となったのです。

しかもトランプ氏は国際的なポピュリスト陣営の

NOBUAKI KOGA



●古賀 伸明(こがのぶあき)氏

【略歴】

- 1975年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
- 1996年7月 松下電器産業労働組合 中央執行委員長に就任
- 2000年7月 全松下労連会長に就任(兼務)
- 2002年7月 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)中央執行委員長に就任
- 2004年9月 全日本金属産業労働組合協議会(金属労協/IMF-JC)議長に就任(兼務)
- 2005年10月 日本労働組合総連合会(連合)事務局長に就任
- 2009年10月 日本労働組合総連合会(連合)会長に就任
- 2011年11月 労働者福祉中央協議会(中央労福協)会長に就任
- 2012年4月 連合総合生活開発研究所(連合総研)理事長に就任
- 2015年10月 日本労働組合総連合会(連合)会長を退任、顧問に就任

【公職】

厚生労働省・労働政策審議会委員、経済産業省・産業構造審議会委員、総務省・郵政行政審議会委員、法務省・法制審議会委員、財務省・財政制度等審議会委員、政府税制調査会特別委員などを歴任。

【現職】

連合総合生活開発研究所(連合総研)・理事長、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)・経営委員会委員、労働政策審議会・労働政策基本部会委員、ISL(Institute For Strategic Leadership)・理事、大学院大学至善館・評議員、松下幸之助記念志財団・評議員、一般社団法人経営研究会・顧問、J-Win・理事、ダイバーシティ・アワード審査委員、教育文化協会・顧問、日本労働組合総連合会(連合)・顧問、金属労協・顧問、電機連合・顧問、パナソニック労連・顧問

非公式指導者と言われています。ブラジル・ボルソナル大統領、ハンガリー・オルバン首相はじめ、ポーランド、イタリアやドイツでも右派ポピュリズム政党が勢力を伸ばしています。トランプイズム(トランプ主義)は米国だけでなく、世界的なものとして存在しています。

私は、中国は権威主義国家という危うい統治機構を続けながらも、2017年に示した建国100年に向けて経済・技術・軍備で米国に追いつき追い越すという「中国の夢」の実現に向けて進んでいくと思います。

米中関係については、昨年(2020年)7月ポンペオ国務長官の演説も行われましたが、トランプ政権というより議会全体の共産主義批判となっており、大統領がバイデン氏に代わっても米中対立は続くともみておくべきだと思います。しかも貿易摩擦というより、よりイデオロギー的になっているのかもしれない。そのような情勢の中で、同盟国の米国と近隣国の中国との間で、日本の立ち位置が極めて重要になってくるのではないのでしょうか。

【板東】私は、中国の問題は、社会主義としては崩壊過程を歩み、国家資本主義が定着しつつあるという認識です。この新型コロナウイルス感染症への対策について、神戸新聞(2020.11.26朝刊)で「感染拡大の謎」として取り上げられた内容によると、「昨年12月に中国湖北省武漢市で医師1人の小さな診療所に発熱や咳の患者が次々と訪れたことに始まる。当時は「華南海鮮卸売市場」に近い老朽化した住宅がひしめく狭い路地に市場従業員も多数住んでいた居住区「馬場社区」から多数の患者が出て、当局がウイルス性肝炎患者27人の存在を初公表したのは12月31日のことである。その時4人がこの診療所にかかり、60代後半の住民女性は『拡大後も診察を受けていたが、医師は連行され行方は分からない』と声を潜めた。なお、別の居住区にある診療所の40代男性医師も『風邪の患者が例年より多い』と違和感を覚えた。12月中旬には妙な風邪や原因不明の肺炎の情報が流れた」という。危険な問題を当局が圧殺してしまったと考えられます。

中国では何事においても、住民の生活感情からする動きにしても、社会主義の正義、正当性のよう

なものが見られなくなっており、それが同時に世界に影響を与えているのではないのでしょうか。

アメリカの場合は、いまご指摘のようなことがあるわけで、トランプ氏も何をやろうとしているのか、新しい選挙の結果を民衆がどのように受けとめていくのか、方向性が出てこないという状況です。

大きく、ヨーロッパをみても、アメリカや中国をみても、統治そのものにおける揺らぎが出ているとみられます。そこにコロナという新しい現象が重なって、統治の混迷の中に突入したようにみられます。

【本山】問題が噛み合わないかもしれませんが、人々の心の荒廃を重視しています。特に若者に夢がなくなっています。一部の資本家だけが儲かり、何十億円という年収を得る一方、普通の庶民が貧しい暮らしになっています。日本では、労働分配率が1975年は66%、今は55%まで下がっており、急激な低下です。アメリカ、ドイツ、フランスも同様の傾向です。これだけ労働分配率が下がっているのに、日本の企業の内部留保はGDPに匹敵し、その半分以上は、上位2%の大企業によって握られているという問題があります。

利益を設備投資ではなく金融取引に注ぎ込み、金融取引で金儲けした社長が偉い、自分の企業の株価・時価があがれば優秀だという価値観に人々は支配されています。残念ながら、大量の労働者を雇用し、失業者を出さないという経営者の影が薄くなっています。たとえばアマゾン、従業員は増えておらず、外部委託するだけでシェアをのばしています。普通、庶民は怒り狂わなければいけないところですが、怒ることができません。

また、無責任なポピュリズムの台頭が恐ろしい。偏狭一国主義が労働の福祉をないがしろにしています。いま、生きた労働がどんどん片隅に追いやられ、頼りにしたい労働組合が、あちこちで組織率を落としています。私としては、いてもたってもいられ

ない気持ちで、多くの世論をまとめて、労働組合にはぜひ頑張ってもらいたいと思っています。

【安室】本山先生のおっしゃるとおりだと思います。いま私が一番関心をもっているのは、第二次グローバリゼーションの終焉です。1920～30年代を第一次グローバリゼーションと捉えると、その後第二次世界大戦に突入し、終戦後20年以上、社会経済の停滞が続きました。やっと1980年頃に回復し、以降第二次グローバリゼーションが始まったと捉えられています。

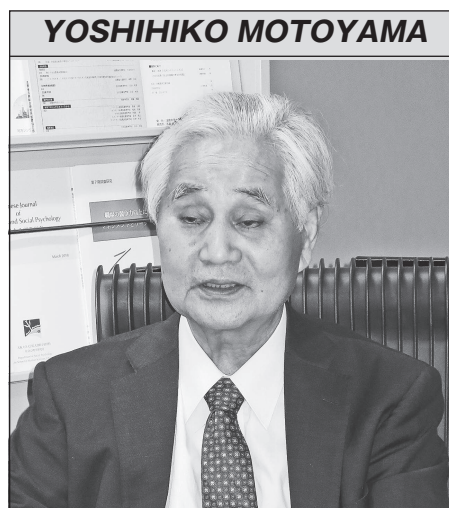
中国もアメリカと交易を始めて、本当の意味でのグローバリゼーションとなりましたが、それが行き詰まっている。いま、また世界大戦のようなものにつながっていかないだろうかという不安があります。

長年、グローバリゼーションを研究してきましたが、このあたりで、反対の方向に時代が進むのではないかと感じています。過去の歴史をもう一回勉強してみようと思っていますところです。

【古賀】グローバリゼーションは、経済活動を世界規模で活発化し、経済成長を通して世界全体としては豊かになり、私達に多くの恩恵をもたらしたことは事実です。しかし、現在、グローバル化の弊害が目立ってきました。企業の倒産、失業、所得格差、社会の分断、人種や文化、宗教の対立などの形で顕在化しています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、冷戦構造終焉から世界中に共有された価値観ともいえるグローバル化を物理的に機能不全に陥らせました。9.11テロやリーマンショックを経験したにもかかわらず、世界経済はグローバル化の進展に加速度的に依存する一方で、リスク管理を放置してきたと言っても過言ではありません。

加速する自国第一主義、米中対立が緊迫化する中で、コロナ禍を乗り越えるために不可欠な国際社会の結束をどう作るか、そして日本は国際協



●本山 美彦(もとやま・よしひこ)氏

1943年神戸市生まれ。貨幣現象を取り上げて、現代社会の倫理的側面を明らかにしてきた。近年は米国主導の「グローバリズム」のいかにわしさを指摘する一方で、同国の世界戦略や、対日経済圧力の実態などの問題点の解明を行ってきた。

その成果は、『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ—米国の対日改造プログラムと消える未来—』(ビジネス社、2006年)、『儲ければ、それでいいのか—グローバリズムの本質と地域のかげ—』(共著、「環境持続社会」研究センター、2006年)、『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス—』(岩波書店、2008年)などにまとめられている。最近の著書に『韓国併合—神々の争いに敗れた「日本の精神」』(御茶の水書房、2011年)、『アソシエの経済学—共生社会を目指す日本の強みと弱み』(社会評論社、2014年)、『人工知能と21世紀の資本主義—サイバースペースと新自由主義』(明石書店、2015年)、『人工頭脳と株値資本主義—AI投機は何をもたらすか』(明石書店、2018年12月刊)がある。

さらに、本研究所の「AI社会に生きる」研究会を主催している。日本国際経済学会顧問。

調へのイニシアティブをどうとるべきか、また、一握りの国や人でなく、皆が富を平等に共有できる新たなグローバル化をどう模索するのか、加えて、面的・量的な拡大の先にどのような社会をめざすべきか、質的豊かさや経済社会の公正な発展をいかに実現していくのかが、問われていると思います。世界はグローバル化に見合ったリスク管理体制としてのグローバルガバナンスを飛躍的に強化するか、ガバナンスの現状に見合った程度にグローバル化を抑制するかの選択を迫られているという識者もいます。

【板東】私も同じ認識ですが、問題がどこにあるかということだと思います。私は大衆運動を主に研究

してきましたが、いま、そういう運動的なエネルギー、告発エネルギーがでてません。個人の利害に関する動きはむしろ積極的である一方、政治や大衆運動が退廃しているというのが世界的傾向になっていると感じます。この点が問題点だと思います。運動の根本のところには揺らぎ、喪失感があるのではないかと思います。これが来年になって、別の形で出てくるかどうかは注意しておく必要があるでしょう。

【本山】確かに、タイの若者のデモや、香港の若者の抗議運動は心を打ちます。そうした運動体が世界に広がるのではないかと思います。それが今の閉塞状況を打開するでしょう。若者が社会改革を行うということに期待しています。

トランプバイデンの過熱報道では、アメリカの大統領選挙制度はひどいと感じます。1965年に黒人に投票権が与えられたということすら多くの人には知らないのではないのでしょうか。この選挙制度は、2大政党制度を維持するためのものです。この選挙制度がおかしいということ、アメリカ人は声をあげないといけないでしょう。少数政党は、あの仕組みの中では生き残れないのです。

【板東】最近、新しい運動らしい運動が起こっていません。これはあり得ない事態です。こういう閉塞状況、無風状態というか、そういう感じがしてなりません。問題提起が何も無い状況が進んでいて、それが日本だけではなく、先進国を含めて特徴的な状況になっているのではないかと感じます。

【古賀】成熟社会となった先進国では、一定の豊かさを享受し価値観も多様化する中で、運動のエネルギーが外に向かない状況となっていますが、世界的にもその種の傾向があるように感じます。世代によっては、その時の取り巻く経済・社会の環境と関連があるのかもしれませんが。

また、グローバル化と民主主義の両輪がうまく噛

み合わないようになっています。先日、スウェーデンの調査機関からプレスリリースされていましたが、2019年民主主義国・地域は世界に87、非民主主義は92と民主主義国家に暮らす人は世界の46%で非民主主義の方が多くなっている現状も認識しておかなければなりません。

【安室】今まで、グローバル化を進めるのはいいことだと考えられてきましたが、それが疑われ始めたのだと思っています。3~4年くらい前から、その疑惑、懐疑が出てきていました。これを決定的にしたのはコロナです。これは外からやってきて、国内を閉塞的な状況に追い込んでいます。若い人の声や意識が内にこもってしまい、国境を閉ざし、反グローバルの考え方に皆が流れるのではないかと思います。これは見ていて非常に不安です。コロナは感情や動きを内向きに加速してしまうのではないかと思います。

【本山】結論から申し上げますと、グローバル化はなかった、「アメリカ化」のことだと思っています。だからこそ、チリでサルバドール・アジェンデ政権ができたときには感動しました。第3世界という言葉が生み出され、ソビエトとアメリカ支配と違う世界が生まれました。

なぜ「アメリカ化」というと、石油などその国の資源はその国のものであるはずですが、実際は、重要な資源は、アメリカが押さえていて、アメリカに逆らうものは経済制裁を行うということなのです。国際金融決済網であるSWIFT(スイフト、本部:ベルギー)は、国連と違った単独制裁が可能です。2018年11月5日、トランプ氏が講演でイラン制裁をすべきと発言した同日に、SWIFTはイランに対してネットワークから外すと通達しました。SWIFTが、いかにアメリカの家来だったかということがよくわかるエピソードです。アメリカという非常に大きなくびきを外し始めるという動きが出てきた中、本当のグ

ローバリゼーションが出てくるのではないかと考えています。SWIFTがCIPSに変わり得るのか、歴史的転換点になるのかということを見たいと思います。

【安室】私も関心があります。中国がCIPSを推進しようと、仲間を増やそうとすると、ドル体制を脆弱化する動きなので、アメリカと大きな利害対立を起こしてしまわないでしょうか。黙ってみていそうなバイデン氏の方が、絶対に対抗してくるトランプ氏よりも都合がいいので、陰で中国がバイデン政権樹立のために動いているといわれても仕方ありません。すんなりとはいかないでしょうし、紛争にならなければいいと思っています。

【本山】同感です。M.ウェーバーではありませんが、政治は悪魔との同盟関係です。

【安室】日本の立ち位置については、中国とは距離を置くのではないかと思います。韓国は中国の方に行きたいかもしれませんが、日米同盟のため、日本にはその選択肢はないのではないかと思います。本山先生はいかがでしょう。

【本山】日本企業のほとんどが、中国になだれ込んでいます。むしろ、入り込もうとしているのではないのでしょうか。新しい技術、提携関係で入っているのではないかと思います。これまで、アメリカの言いなりになる企業だけが繁栄していたが、そうでない企業が中国に行っているのです。技術提携は進むと思います。

【古賀】中国という大国にどう向き合うべきかは、極めて重要な国家戦略です。

米中対立の間にある日本は、自由や人権、民主主義や法の支配などの普遍的な価値観を共有する国々との連携を深めて、中国を国際秩序に取り



KENICHI YASUMURO

●安室 憲一(やすむろ・けんいち)氏
1947年生まれ。専門は日本企業のグローバル化の研究。最近では、中国をはじめとする新興市場国に注目し、とくにBOP(Base of the Pyramid)の製品・サービス・人材開発を研究している。
主著には、『国際経営行動論』(森山書店、1982年)、『グローバル経営論』(千倉書房、1992年)、『国際経営』(日経文庫、1993年)、『中国企業の競争力』(日本経済新聞社、2003年)、『多国籍企業と地域経済―「埋め込み」のカー』(お茶の水書房、2012年)がある。

込む枠組みをつくっていくべきでしょう。中国、米国との協議も重要だし、米国、中国、日本の3か国だけでなく、ASEANやオーストラリア、ニュージーランド、インドなども含めた体勢の構築が必要です。民主主義体制という価値観の堅持は言うまでもないことですが、中国というマーケットも失うわけにはいかないと思います。

両国民のアンケート調査でも、“日中関係を改善すべき”は、両国とも70%を超えています。

2. 日本社会の現状と今後の課題

【板東】少し日本の話題に入ってきたところですので、日本社会についての問題に、話を進めていきたいと思います。まずはコロナ禍で浮き彫りになった課題も多くあると思いますが、皆さんどのように感じておられるでしょうか？

【古賀】新型コロナウイルスの感染拡大は、産業化、都市化、環境破壊、気候変動、グローバル化、格差による貧困など、現代社会が生み出すさまざまな課題をあぶりだしました。その根底にあるのは、経済・効率最優先の結果かもしれません。

また、日本社会・経済システムの脆弱性も浮き彫りになりました。いくつか思いつくままに挙げても、6点ほど挙げられます。①国家権力の在り方です。言い換えれば、国家権力と国民の権利・自由のバランスであり、政府が国民に要請する手法は、権力の恣意的利用につながる恐れがあります。情報公開と非常時対応の検証・総括の仕組みが必要です。②国と地方の役割です。緊急事態宣言を巡っての地方自治体と国との議論を覚えていらっしゃると思います。また、東京一極集中の課題も改めてクローズアップされました。③経済格差の顕在化です。ウイルスは決して平等ではなかった。いわゆる弱者にしわ寄せがきました。効率重視の新自由主義的政策で多くの人が経済的に不安定な生活を送っている実情が浮き彫りになったのです。④貧弱な医療資源です。ICUや感染症用ベッドなど現状の医療体制ではパンデミックに対応できないことが明らかになりました。保健所の弱体化は言うまでもありません。⑤デジタル化の遅れです。各種給付金のオンライン申請が混乱しました。マイナンバーカードの普及などデジタル社会への具体的施策の推進が必要です。⑥サプライチェーンで、これは私が言うまでもないことです。

新型コロナウイルス感染症の影響は、相当長引くと覚悟しなければなりません。この現象を、これまでの人類の営みへの警鐘といってしまうと、大袈裟でしょうか？しかし、政治・経済・産業・社会の構造は、間違いなく大きく変化せざるを得ないでしょう。ウイズ・コロナ(ウイルス)の社会をどう創っていくのか、まさにトータルなグランドデザインの構想力が求められています。そして、その構想の担い手は、言うまでもなく、政治家、経営者、学者など有識者のみならず、私たち自身でもあることを自覚する必要があります。

【本山】コロナ禍が示したのは、日本も含めて世界がいかにフェイクニュースに毒されている現状です。SNSの爆発的な増大が生み出した悪しき社会現象です。

SNSという武器を良い方向に向けることが大事です。現在、それを駆使しているのは権力者の側です。私の教え子が、「バイデン氏に不正選挙はなかった」という趣旨の書きこみをツイッターにしたところ、トランプ派から攻撃されて炎上しました。本当は少数意見であっても、それを多数派にみせる工作にすぎないのですが、本当に多数派であると錯覚してそちらに入ってしまう、という精神構造が恐ろしいです。それを生むような政党政治、金融のあり方が怖いのです。日本の株も高いといわれていますが、ほとんど日銀の株が入っているという異常に気付かないといけません。会長が最初におっしゃったコロナの休校の問題にもつながるのですが、学校閉鎖はひどいと思います。議論ができず、図書館も使えません。

【安室】コロナ禍の進展度合いから見ると、台湾、ベトナム、北朝鮮等のように、中国と距離をとって

国交を早くから制限した国では防疫に成功しているように思われます。逆にヨーロッパ諸国を見ると、中国との交流の密度が高い国が、最も被害を受けています。これはこの病気の発生源が中国の武漢であろうことを推測させるばかりでなく、経済的に中国依存度の高い国が被害を受けやすいことを示しています。その意味では、韓国や日本は最小限の被害で食い止めている好例と思います。この種の伝染病はこれからも人口の多い中国で発生する可能性を考えると、中国との交流の仕方、距離のとり方に注意が必要となるでしょう。

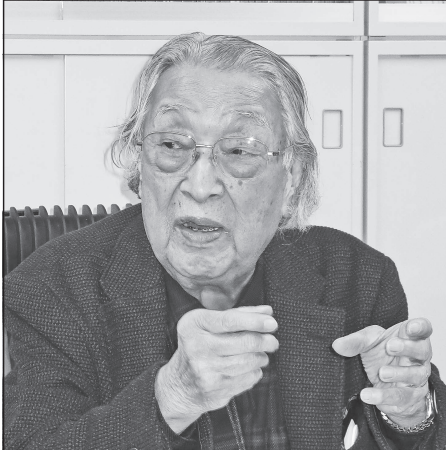
【板東】コロナ禍における課題について、ご発言いただきありがとうございます。コロナ禍で、日本の政治、政党をめぐる問題も様々指摘されているところですが、この点について、古賀さん、いかがでしょうか。

【古賀】1994年の政治改革は、リクルート事件を契機にした相次ぐ政治腐敗に対する批判に基づく国民の「政治改革」への欲求にありました。その改革の一つは選挙制度改革、もう一つは企業・団体献金の制限、政党助成制度の導入といった政治資金制度の改革でした。

小選挙区制度は政権交代を可能にする制度として導入されました。現に何回かの政権交代が起こったことも事実です。しかし、長い間政権交代が起こらない小選挙区制度は極めて緊張感のない政治になりやすいことが、2012年以降明らかになっています。しかも、この制度はリーダー一人に権限が集中することになり、同じ党内でも特に政権与党は、多様な意見が封じ込まれることにもつながります。

今の制度が施行されて30年近くが経過しようとしていますので、国と地方の在り方、衆議院と参議院の役割・機能・責任も含めた選挙制度など、日本の統治機構の改革を議論する時期に来てい

SATOSHI BANDO



●板東 慧(ばんどう・さとし)氏

1931年神戸市生まれ。京都大学経済学部卒業。経済学博士(京都大学)。国際経済労働研究所 会長、生活文化研究所代表理事、大阪能率協会アジア・中国事業支援室特別顧問。元中部大学国際関係学部教授、元大阪産業大学大学院経済学 研究科長。永年、世界各地での精力的なフィールドワークを積み重ね、労働問題のみならず、国際政治・経済の諸問題を鋭い視点から解明し続けてきた。専攻としている社会政策・国際経済政策・生活文化論を中心に幅広い業績がある。近年は国際地域市場統合への研究を進め、特にアジア地域共同体などアジアの動向をめぐる業績が多い。

著作には、『超国家の世紀——国民国家と市場の再編成』(日本評論社、1995年)、『福祉価値の転換—現代社会政策と新たなパラダイム』(勁草書房、2000年)、『21世紀ライフスタイル革命——生活文化を軸にした経済・社会の創造』(勁草書房、2002年)、『アジア共同体と日本——激動の中の展望』(日本評論社、2007年)など。近著に『昭和とは何であったか——祈生まれが語るその光と影』(日本評論社、2012年)がある。

受賞として、日本労働ペンクラブ賞(1985年)、神戸市文化賞(2005年)、神戸市政功労者表彰(2009年)、兵庫県文化賞(2009年)、神戸市民福祉功労賞(2013年)など。

るかもしれません。

さはさりながら、現下の政治状況は、野党の弱体化が政権与党一強の大きな要因であり、他の選択肢の不在が国会の行政監視機能の低下を招き、長期政権の驕りや緩みを許した結果でしょう。

現在選挙制度では、与党と1対1の構図に持ち込まないと勝てる見込みはありません。野党が大きな塊をつくり、緊張感のある政治体制の流れを作る必要があります。しかし、有権者の頭の中には、2009年から3年3カ月の民主党政権の瓦解が、未だに残っています。だからこそ、信頼を取り戻すのは容易ではないと皆が覚悟し、国民と愚直な対話をする、超少子高齢・人口減少社会に対応する骨太なビジョンを掲げ、市民社会に飛び込み、さ

まざまな分野の人の意見を聴き、地道に支持を拡大する努力と行動が必要だと思います。

民主党政権の失敗は党内のまとまりがなかったことであり、決めるべき時に議論してばかりで、決

まったことに従わないことも多くの場面でみられました。リーダーシップも極めて重要ですが、フォロワーシップの自覚も必要だと思います。

3. 日本の労働運動の現状と展望

【板東】最後に、日本の労働運動についての展望についても議論したいと思います。

【安室】本誌2020年10月号で、コロナ禍における労働組合の取り組みに関する特集がありました。労働組合の取り組みとして、ウイルス対策としてマスクや消毒液を組合員に配布したという回答が最も多かったものの、その割合は回答組織の約3割にとどまっていました。これはちょっとまずいのではないか?という印象です。同僚を守り、組合員を守る、会社を守るという観点で、労働組合がコロナ対策にもっと積極的に乗り出してもよかったのではないのでしょうか。コロナを契機に、同僚を大切にしたい労働組の支持は高まると思いますが、会社任せにしていたところの支持は下がるのではないかと思います。

【本山】政府が旗を振って「働き方改革」というのは、本当にふざけています。労組の力でもぎとっていかないとけません。副業や労働時間など、聞こえの良いことをいいつつ、そのかわり賃金は出来高であったりと、労働者のための政策とは思えません。ここで問題になってくるのは、日本は再就職の道がほとんどないことです。また、人物評価、勤務評価がどのような形でされているのかなど、労働者の中には不満があります。そういった不満の声を挙げて、改革をどういう形で正確に進めるのか、人々の不満を募らせない形でやれるのかということが重要です。少なくとも組合員の声を集めないといけません。コロナ禍の問題でリモート会議などの技術

が蓄積されていますが、これまで組合で発言しなかった人たち、大会に参加できなかった人たちも参加できるようになってきています。情報収集、発信、提言を、ITを武器にできるような労働組合にならないといけないでしょう。

【板東】確かに必要ですね。企業に対して、新しい働き方などの提起について、労働組合側からの政策提起が積極的に行われているのかどうか、その点が弱いと思います。いま、働き方そのものへの政策的アプローチが必要です。この点についての運動の政策として、共同で確立していくということが弱い。春闘だけではなく、日常的な運動のありようが重要です。

【本山】かつては、電産型賃金体系のように、研究所と労働組合と一緒に調査研究をして、賃金政策も提言していました。当時はそういった機運がありました。それをもう一度復活して、新しい賃金体系の理論が必要だと思います。日本では、労働組合は、企業をこえた運動として進みにくいという現状がありますが、これが一つの問題点ではないかと感じています。

【古賀】おっしゃるように、個別の企業を超えるということだと思います。私の言葉で言えば、「個別の利害を超える」ということです。

ややもすると企業中心社会に傾斜しがちな弱点を克服しなければなりません。わが組織・わが企業・わが産業の「わが」の追求が合成の誤謬を生

み出してはいないか。既に、右肩上がりの経済成長という前提は崩れ、企業別組合では対応できない社会的構造課題が、働く者の働き方・暮らし方・生き方に影響を及ぼしています。

本山先生が言われたように、オンラインでのメリットはこれまで対話できなかった人たちともつながりがもてることだと思います。労働組合は社会の一員として社会的役割を担うということを改めて確認し、身近な民主主義の再生や貧困・格差で社会が分断することは決して他人ごとではないことを自覚して社会運動としての運動を展開する必要があります。そのことが、社会から共感が得られ、広がりのある運動になっていくのだと、後輩たちにも伝えていきたいと思っています。

【板東】日本の労働運動についても、皆さん独自の視点でご発言いただきました。コロナ禍でますます先行きが見通しにくい中、労働組合のような運動体の力が求められているといえるでしょう。もっと議論を重ねたいところですが、時間の都合もありますので、ここまでで終了したいと思います。

本日は、大変お忙しいところ、ありがとうございました。

【一同】ありがとうございました。



労	働
批	評

第9回

早稲田大学社会科学総合学術院 教授

篠田 徹

久しぶりに「労働批評」を書く。今回は、2021年1月に船出が予定されている米国バイデン新政権の労働長官をめぐる、現地の報道を紹介する。なぜこれらの報道をとりあげるのか。なぜなら、ここに現代米国労働政治の縮図が反映されているからである。まず報道を紹介しよう。

一つ目は、今年11月16日に、米国政治に特化した首都ワシントンのニュースメディア『POLITICO』電子版に掲載された記事「バイデン政権の労働長官指名をめぐり、労組まとまらず (Unions disagree over Biden's Labor secretary pick)」である¹。この記事は概略以下のように報じている。

大統領選挙後の11月13日の金曜日に、米国労組のナショナルセンターであるアメリカ労働総同盟・産業別会議(AFL-CIO)で、政治委員会が開かれ、バイデン新政権の労働長官指名をめぐって話し合いが持たれたが、合意にいたらず、次回の会合予定もたっていないことが、関係者の話から判明した。

これら労組指導者は、バイデン候補が以前から労組の組織化を支援することを表明していたことから、バイデン政権誕生を待ち望み、労組が新政権に期待する労働政策実現の中心となる労働長官にも彼らの意向を反映する人物をと、選挙の翌週には、トルムカAFL-CIOと労働界の重要産別組織であるService Employees International Unions、United Auto Workers、American Federation of State, County and Municipal Employees、United

Food and Commercial Workersのトップが、バイデン次期大統領に会っている。

これら産別の中でAFL-CIOの主流派は、労働長官として、現ボストン市長で、前のボストン建設労組協議会トップのマーティ・ウォルシュ(Marty Walsh)氏を推している。彼らはウォルシュ長官であれば、トランプ大統領を支持した建設労働者にもアピールできると考えている。

ただAFL-CIOの中には、労組のオルグ出身で、ミシガン州選出のアンディ・レビン下院議員(民主)を推す組織も複数ある。

したがって、バイデン新政権が、労働界が一致して推せる労働長官を指名できるかどうか、難しい局面に立たされていると同時に、そもそも米国社会の多様性を反映した人選に心がけるバイデン陣営が、白人男性を指名するかどうか微妙なところである。

また報道によれば、バイデン候補と途中まで競ったバーニー・サンダース候補も労働長官に関心を示して、状況は混沌とする一方、カリフォルニア州の労働長官のスー女史も、同州の労組の強い支持の下、有力候補と目されている。

ここまでのところで、米国労働界に必ずしも精通されておられる訳ではない読者のみなさんのため、解説を加える。よく知られているように、米国の労組の組織率はおよそ1割(民間はそれ以下)で、先進国では最低の水準である。とはいえ、組合員数は1400万を越え、先進国中最大である。またAFL-CIOは、そ

¹<https://www.politico.com/news/2020/11/16/unions-labor-secretary-biden-436812>

のうちの1200万人を抱え、構成組織は50以上を数える。

米労組は、1930年代のルーズベルト政権以来、政治に深く関与し、あらゆる選挙でこの労組票が、戦後米労働政治の帰趨をしばしば制するほどの影響力を持ち、大統領選挙を含め国政においても民主党政権を強力に支えてきた。この民主・労組の連携は現在もお継続しているが、その政治的影響力は、民主党に対してもこの間低下する一方、1960年代末以来、労組内の人種対立で、白人・ブルーカラー・男性組合員の離反も目立っている。その典型が、近年トランプ大統領の支持層であることは、多くの読者もこの間の報道でよくご存知のことと思う。

したがってバイデン陣営は、この白人・ブルーカラー・男性組合員の票を少しでもトランプ側から取り返すべく、労組に強力にアプローチしていた。そもそもオバマ選挙の時から、バイデン氏はこれら白人労働者の支持を引き出すために副大統領に選ばれたのであり、またオバマ政権においても、いわば労組担当として、特別プロジェクトを主宰し、労組とは懇意の関係であった筈で、今回労組がバイデン政権に大きく期待するのも当然といえる。

この労組の主流派が、バイデン政権がもくろむ白人労働者の支持回復策の一環として、ボストン市長のウォルシュ氏に労働長官の白羽の矢を立てたのも故なしとしない。ボストンとはいうまでもなく、民主党最強拠点の一つ、東部マサチューセッツ州の州都である。日本の人たちにも、ヨーロッパからの移民の嚆矢となった、およそ500年前のピルグリムファーザーズが上陸した場所の近くにあり、アメリカ革命発祥の地であり、ハーバード大学やMITなど世界に名を轟かす最高学府の所在地として、そして最近では、医薬など先端産業の開発センターの場所として、大変なじみのある場所だろう。ただボストンには、とりわけ20世紀に入り、白人男性労働者、とりわけその中心であるアイルランドやイタリアからの移民が集住し、これらの人びとが政治的に大きな影響力を持ってきた街の歴史がある。そしてこの歴史は、1960年代の公民権運動とそれに続く人種融和策に強く反発した経験も含まれる。

アイルリッシュ(アイルランド系)で代々建設労組と深い関わりがあり、ボストンの南のかつては白人労働者の街であった地域の政治家であるウォルシュ市長の経歴は、確かに白人・ブルーカラー・男性組合員から

親近感を持たれると予想されるのもうなずける。なかでも彼が長年市の建設業労組協議会のトップを務めてきたことは大きい。この建設業労組協議会は、全米各地に存在し、非常に職人気質の強い建設業界で、その多くが地元の各種の職能組合に属し、それとの紐帯も強い中で、いわば地域の建設労働者の利益代表として強力な政治力を持っている。

そしてウォルシュ氏のボストンにおける政治力の源泉が、ここにあることはいうまでもない。そしてこの建設業労組協議会の組合員が、この間のトランプ支持の労働者層を構成し、この協議会がその中心組織の一つであることが、今回労組主流派がウォルシュ氏を労働長官に推す理由の組合政治的な理由ともなっている。

というのも建設業労組協議会は全国でおよそ300万の組合員を擁するといわれ、全米組合員数の2割、AFL-CIOでは4人に1人がここに属することになる。これらの組合員は、一人親方的な要素が強く、仕事や生活で組合サービスに依存する度合いも強く、他の労組以上に関係性が深い。その上、その仕事のみならず、社会的、文化的背景やライフスタイルにおいても地域との繋がりが深く、政治的にもその行動様式はしばしば注目される。

この建設労働者にも多いアイルリッシュやイタリアンは、労働組合への積極関与を通じて、米国における政治的、社会的地位を築いてきたが、その立場は保守的である。例えばベトナム反戦運動が高揚した時期に、ナショナリストとしてこれらと街頭で衝突したのもこれらの労働者である。

また彼らが、現在もその最大の政治的課題である公共工事の最低賃金保障関連の法律が、1930年代に立法されたのは、低賃金でアフリカン・アメリカンをはじめマイノリティが競争相手として建設産業に参入するのを阻止するのが狙いだったといわれる。そして現在も自らの重要な支持層である彼らに対し、トランプ大統領は就任直後に大規模な公共工事の発注を約束し、彼に対する態度をめぐって労働界は割れた。実際、この建設業労組協議会の中心組織である北米建設労組(Laborers' International Union of North America、米国とカナダにまたがる組織で、組合員数は全体でおよそ50万、そのうちカナダ部分が約8万)は、少なからぬ数の一般組合員がトランプ支持であり、基本的に民主党が支持政党であるにもかかわらず、バイデン支持を決めたのは、他の労組に

大きく遅れ、大統領選挙の2ヶ月前であった。

こうしたAFL-CIO主流派の期待に、バイデン政権側にすぐに応えられない状況があることは確かである。労組内の有力対抗馬の話はまたあとですとして、ここではまずバイデン政権の多様性指向に言及している。実際12月中旬の現段階で未だ労働長官の名前は公表されていないが、これまで決まった閣僚には、重要ポストを含めてマイノリティや女性の名が、しばしば「史上初めて」の形容詞を冠せられて、加えられ続けている。この多様性が最も多い労働分野の長官に、白人男性になることには、それなりの配慮がなされることだろう。もっとも皮肉なことに、米国において、白人・ブルーカラー・男性組合員は、様々な点においてもはやアメリカ社会のマイノリティであるという説明は、強弁の誇りは受けるかもしれないが、それなりに妙に納得されるかもしれない。少なくとも本人たちの間には、そうした意識が芽生えているのではないだろうか。

もう一つ、概略説明した記事の最後の部分で、サンダース労働長官の可能性に付いて書かれていた点だが、これは現段階で再選挙になったジョージア州の二議席の行方の如何に関わらず、上院が共和50、民主48の状況で、これ以上上院の議席は減らしたくないバイデン新政権が、バーモント州選出のサンダース上院議員とマサチューセッツ州選出のウォレン上院議員の閣僚登用はない旨を公表したので、今となってはなくなった話だが、その背景を考えると、ことはそれで終わらない。

というのもこの二人は、今回の予備選の時から、その勢力伸張が注目され、逆にそれを「民主党の社会主義化」というように、トランプ大統領はじめ共和党に攻撃材料にされた党内左派の代表で、バイデン新政権がその取り込みをどのように行うのかは、新政権と民主党の今後を占う一つのポイントになっているからである。この点で、サンダースの閣僚入りを薦めたのが、南部サウスカロライナ州のベテラン下院議員で、下院民主党のナンバーツーである院内幹事のジム・クライバーン氏だといわれていることは興味深い。このアフリカン・アメリカンの政治家は、予備選挙中、ここを落とせばバイデン氏の選挙戦は事実上終了といわれた瀬戸際のサウスカロライナの予備選で、アフリカン・アメリカンの票をまとめ、バイデン氏の逆転の道を開いた人物とされている。つまり彼はいわばサンダース候補にとって敵役ともいえる役回りを演じた

訳だが、クライバーン氏自身は、リベラルで、元々60年代末にサウスカロライナ州で起こった人種差別をめぐる労働争議への関与から政治のキャリアを積んできた人物で、パワーブローカーといわれる彼の政治手法は、南部では不可欠な行動様式であり、それをもって保守とみなすことはできないとすれば、氏のサンダース推薦もあながち罪滅ぼしとはいえない。

むしろこのエピソードは、民主党の新たな地政学として見ることもできる。今回の選挙で明らかになったのは、南部民主党の活性化である。この間まで共和党の金城湯池であった南部では、3年前のアラバマ州の上院議員の補選で民主党が久しぶりに勝利したあと、今回の選挙でも、複数州で民主党の上院勝利が予測され、実際ジョージア州では再選挙に持ち込んでいる。この南部諸州の左傾化は、南部の経済発展を背景に北部からの高学歴の白人の移住が増えたためとされるが、同時にアフリカン・アメリカンのこの間の地道な政治的活性化の努力が漸く実を結んだともいえる。

民主党はかつて中西部の工業地帯を一大拠点に北東部、これにその西部を加えた地盤がその票田とされてきたが、最近では、トランプ王国となった中西部に代わって南部が民主党の新たな拠点になる可能性が出てきている。その意味で、今回労働長官候補が、サンダース候補をめぐる北東部・南部連合を含めて、新旧含めたそれぞれの地域から名前が挙がっているのが、民主党の最新地政学とあいまって、現代米国労働政治の気圧配置図を映しているようで面白い。

今回はこの記事の続き、特にもう二人の候補者について、その評判の意味を含めて考えてみたい。

篠田 徹(しのだ・とおる)氏

早稲田大学社会科学総合学院教授

1959年生まれ。1987年、早稲田大学政治学研究科博士後期課程中退。主著『世紀末の労働運動』（岩波書店、1989）、『2025年日本の構想』（共著）（岩波書店、2000）、『米国民党—2008年政権奪回への課題』（共著）（日本国際問題研究所、2005）。

論壇ナビ 2021

第1回：日本学術会議はどうあるべきか

中央大学経済学部 准教授 松浦 司

菅義偉首相が日本学術会議の新会員6人を任命しなかったことが大きな波紋を呼んでいる。日本学術会議は、戦後の民主化を背景にして、1949年に学術の発達と、学問・思想の行政・産業・国民生活への反映を目指すことを目的として、学術の最高機関として発足した。この問題の論点は、木村幹氏も指摘するように、2つ存在する。1つは日本学術会議の任命制度にどれだけ自由裁量があるかということ、もう1つは日本学術会議の現状と本来あるべき姿は何かである。

ここでは、後者の日本学術会議のあり方について、各論者の主張を紹介したい。一応、筆者の日本学術会議との接点に関して説明しておくが、2017年に、在住していたマニラで開催されたアジア学術会議という日本学術会議がメンバーである会議にて、会員の先生に依頼されて論文報告したという非常に薄い接点しかない。当然ながら講演料などなく、むしろ参加費を払って報告しただけであり、今後も接点は幸か不幸かほぼないと思われる。

学術会議の委員の人選

唐木英明(日本学術会議元副会長)「会員のマインドは『左寄り』で『唯我独尊』、日本学術会議は民営化して一から出直すべき」(『zakzak』2020年11月2日)は、発足当初から組織の性格は『左寄り』で『唯我独尊』であり、組織改革の動きも存在し、学術会議も努力したが、結局は現状維持となったとする。背景には組織力のある政治勢力が関係会員を送り込んで、現在も特定の政治勢力の影響が完全に切れたわけではないとする。2017年に『軍事目的の科学研究は行わない』という趣旨の声明が出たのもその表れであるとする。学術会議が政府の信頼を失い、諮問が出されることもなくなる現状は不幸であるので、この状況を打開するために民営化すべきとする。

学術会議は特権なのか

一方、広田照幸(日本大学教授)「学術会議は特権なのか」(『朝日新聞 Digital』2020年11月5日)は、日本

学術会議の効能として、狭い専門に閉じこもりがちな研究者のコミュニティを超えて様々な問題を議論する唯一無二の場であるとする。学術会議は政権に批判的な人も含めて議論できるからこそ意味があるとする。日本学術会議は「学者の既得権益」ではなく、社会を構成する一人ひとりの自由のために存在する「学問の自由」を実現するために必要な組織であるとする。学問の自由が失われることが、「言論や報道の自由」を空洞化させ、国民一人ひとりの「思想・信条の自由」を脅かす。

国民からの理解

それに対して、木村幹(神戸大学教授)「研究者にも理解できない日本学術会議が国民に理解されるわけがない」(『現代ビジネス』2020年11月5日)は、学術会議の会員の選ばれ方に焦点を当てている。研究者は学術会議の活動や会員の選出に関するメカニズムについて知らされていないとする(筆者も知らなかった)。

この論稿で興味深いのは、唐木氏が指摘した組織力のある政治勢力が会員を送り込んでいるという説明と異なり、学会の役職と学術会議の会員の選ばれ方には類似点があるとする。学会の役職は利益が乏しく負担が大きいため、頼みやすい後輩や教え子に頼む傾向にある。そうすると、同じグループで仕事がたらい回しになる。選ばれない人は疎外感を強くし、選ばれた側も好きでしているわけでないという感覚を持つ。この結果、一方では研究者でも選考に対する不透明性を批判的にみて、他方では「学術会議の仕事などやりたくてやっている訳ではない」という不満が会員からも漏れる。

まとめ

自由主義と民主主義は全く異なった原理である。10月半ばの朝日新聞の世論調査では、任命拒否は「妥当でない」36%、「妥当だ」31%と伯仲しているが、仮に多数者の国民の意思が妥当であるとするならば、民主主義の原理からすると、それに従うべきとなる。一方で、自由主義とは多様性を確保し、国民一人ひとりの「思想・信条の自由」を守ることを原理とする。広田氏の問題意識はそこにある。一方、政府の選考しなかった説明責任は大前提として、学術会議の会員選考の国民に対する説明責任もある。学問の自由という標語だけで国民を納得させることは出来ない。ここを見失うと、国民と日本学術会議の意識の乖離を生み出して、学者の既得権益としか見られないという不幸を生み出すであろう。

松浦 司(まつうら・つかさ 応用経済学)

三島由紀夫が書かなかった「近江絹糸争議」の謎に迫る

【第11回】巨海公子インタビューを巡って(2)

國學院大學経済学部
教授 本田 一成

1954年2月、全織ピラ問題で仏間集会有ったが私たちは発言をこらえた。私は小六法を読み、その時に備えた。佐久間が全織県支部に手紙で連絡をする。6月2日、大阪の決起で富士宮も走り出す。(佐久正司「民主化を求めたある日の出来事」『富士宮オーミケンシOB会報』第5号、1998年12月5日)

5. 争議対策本部

1954年7月半ばによく第二組合入りした巨海公子は、それまでくすぶっていた気持ちを切り替え、近江絹糸労組富士宮支部争議対策本部のあった亀屋旅館で労組の仕事に集中した。

それまでの会社の給与係の仕事は多忙を極めた。毎月給与手渡しの時代である。締め日に向けた給与計算もさることながら、計算額の給与を封入する作業が尋常ではない。現金の扱いで間違いがあってはならぬ、と部屋を閉め切り、長机をつなげて数千人分の給料袋を置き、1000円札、500円札、硬貨と担当者を決めた分業制で入れても終日かかり消耗する。まだ5000円札、1万円札など発行されていない。特に夏は紙幣が飛ぶから、窓を閉めて扇風機もかけられず蒸し風呂のようになる。

それよりも争議対策本部の仕事の方が連日てんやわんやで忙しく、深夜0時を回る日々の疲労ぶりが著しくつらかった、と巨海は回想する。宇佐美忠信から指示され、会計、受付、接遇などあらゆる事務対応を担っていたのである。精神を病んで沼津の病院へ

入院した女性組合員が逃亡し、入院費用の立て替えのために急いで出向いた際に逃亡者と間違えられ拘束されたこともあった。

巨海は胸中では常に、労働組合には「労働基準法」など適用されないのだ、と言いつけていた。唯一の楽しみは食事であった。巨海は相変わらず社員寮から通い、朝食は工場の食堂で済ますが、昼食と夕食は旅館で舌鼓を打っていたのである。

宇佐美は例の正門前の激突で検挙され、数日後に警察署から解放されたばかりであったから、巨海は初対面では身構えた。だが、労働運動家とは思えないほどの紳士ぶりの言動で拍子抜けした。酒が好きと自分で言う割には旅館で飲むのを見たこともない。ただし、田中時雄の回想録である金田直樹「近江絹糸人権争議、ある現地オルグー富士宮工場での記録」によると、宇佐美は常に気を引き締めて酒を断ちがちで、どうしても飲みたい時は、人知れず押入れに顔を突っ込み飲んでいたという。巨海は、宇佐美や矢田彰が、あいつはモノになるぞ、野付はいいな、と話すのを何度も聞いている。

6. 生産再開の裏側で

1954年9月、中山伊知郎率いる中央労働委員会の第3次あっせん案を近江絹糸労使と全織同盟が合意して人権争議が終結した。その後の生産再開の道のりが並大抵ではなく、しかし富士宮支部が主導してどの工場よりも早期に正常な生産に復帰した、

と野付利之から聞いた。巨海に水を向けると、生産再開の裏にある、決して知られることのなかった史実があふれ出した。

1954年11月7日、あっせん内容通り、第二組合は労組合同を前提として会社側とユニオンショップ協定を結んだことで、第一、第三、第四の各労組の組合員は第二組合へ加わることとなった。

第二組合の若者たちを徹底的にいたぶった監督者たち、第二組合を敵視してきた他労組の組合員たちは、第二組合への加入が認められない場合を想定して肝を冷やしたことであろう。加入に際しては野付がにらみを利かせた面接をパスしなければならない。野付のかたわらに記録係の巨海がいた。

みなしおれた花のようになり、苦しそうな表情で口々に悔い改め、許しを請う。これがあの悪い人たちと本当に同じ人間なのか、立場が違えばこうも態度が変わるものなのか、と巨海は顔をしかめた。

同時に、巨海は野付が淡々と加入面接を続けているようにみえて、実は労組を強くするための人材を選別しているのに気付いた。病気で休みたいと申し出る女性工員を無理やり職場に押し込んでいた評判の悪い監督者がいた。だが、「あいつの性格は俺が叩き直すから心配ないよ」と野付がかばったこの男性が後に労組幹部になり大戦力となった。

野付は、風貌、体格、大声のために巨海だけでなく女性社員たちはこわがり苦手意識が強かったが、争議後の野付の行動をみて徐々に心を許し、感心することが多くなってきた。

争議後に労働者たちに暴言や侮辱を繰り返す札付きの管理職が中津川工場から富士宮工場へ転勤してきた。野付や寺田尚夫は決して放置せず、容赦がなかった。翌日から富士宮支部は大規模な名指しの管理職追放デモに入り、徹底的に糾弾した。やりすぎだという声も上がったが、労組の本当の狙いは生産性の向上にとって有害だから排除することであった。

とりわけ、人権争議直後は風紀の乱れが目立ち、男性組合員による市民強姦事件や、女性組合員の

無理心中未遂事件などが発生した。どの事件でも、野付は先頭に立ち、誠心誠意で謝罪して対処する。それで収まりかえって気に入られ、市内の各方面と後々まで関係ができていく。90歳近い現在でも野付は富士宮市へ寄付金を送り続けている。

富士宮支部の男性組合員による地元農協強盗事件については既に触れた。巨海から後日談を聞いた。この男性は小田原少年院(2018年閉庁)に入ったが、巨海は野付の指示で、労組の機関紙を欠かさず送っていた。更生して出所し、東京でタクシー運転手をはじめた男性が富士宮を訪ね、巨海と再会した。巨海は男性の言葉を聞いて野付の大きさを知った。「機関紙、ありがとうございます。自分は見捨てられていないんだ、と言いついて立ち直ることができました」。

7. 組合書記として

組合専従書記とは何か。巨海はその経験から、表舞台に立たない裏方とか黒子と表現する。例えば、役員や組合員たちが勇ましくデモや集会に出かける時、必ず留守番になる。労組の活動を伝える大量の写真があるが、ほとんどの写真に写っていない。活動のサポート部隊の一員であり、直接に活動はしない。

そんな巨海が富士宮支部時代に、一度でよいからデモに参加してみたい、と志願した。その日、市内で予定されていたジグザグ行進に入った不慣れた巨海は、大勢と違う方向へ動き、それにつられた組合員たちが混乱し、相互に衝突して隊列は乱れに乱れた。誰が間違えの、という声に指をさされた巨海は後からひどく叱られたが、舌を出して笑った。満足感があった。

労組事務所に戻った巨海は、翌日からまたお茶くみが続けながら、労組の年賀状の発注や組合員たちが着用するハチマキの制作に取りかかった。富士宮支部が使用するハチマキは手ぬぐいサイズにしてあり、団結、要求貫徹と二つの言葉が染め抜かれている。つまり折り返して二通りに使える。これは巨海のアアイデアで、市内の染め物店に発注して製作したもの

で重宝がられた。

誰もいない部屋でそのハチマキを締めたりしていた巨海は、事あるごとに役員たちへ、みんなと同じことをさせてくれ、と志願したが聞き入れられない。不満がくすぶりかけていたところへ、大阪の労組本部の専従書記の打診が来た。

巨海は大阪へ移る決心をしていたが、両親が、大阪へ行ったら親の死に目に会えないだろう、と反対した。だが、巨海は本部からの2度目の打診で大阪へ赴き、芦屋の社員寮に入った。1957年のことである。以後、本部会計係として働いて1960年に富士宮に戻り、結婚した。1年間は原職復帰の給与係で、それから古巣富士宮支部に戻った。1963年には2人目の出産で退職した。この間の慌ただしさが少し落ち着いたところで、例の手記を書いたのである。

現在、巨海はいつもOBOG会では立役者の一人で、仲間うちの存在感は抜群である。富士宮、大阪、富士宮と転々とした期間に交流した本部や各支部の歴代の役員たちは多く、朝倉克己や石井三好とも親しい。だが、底抜けに明るい性格の巨海にはどこかコミカルな面がある。

8. 企業再建闘争

巨海が大阪にいた期間は、ちょうど企業再建闘争と重なっている。労組本部のみならず、各支部で激突していた本部派と再建派の間でどうしていたのか。

ある日、富士宮から寺田が来ているというので会いに行くと、横から出てきた平野実が吠え出した。「寺田、おまえは住友のイヌだ」「西島、おまえの方は三和のイヌだろう」。寺田は住友銀行、西島恒雄は三和銀行の推薦で入社したからである。この頃から生起してくる再建派の本部首謀者は平野や木村進であった。平野の気性や直言、暴言ぶりは知られていたが、その剣幕には驚いた。一方の木村は黒縁眼鏡で物静かな気質でアジることもないが、常に胸に何かを秘めているような趣きである。

本部の木村、平野、さらに高村茂らが大垣支部を

訪れて矢富徹彦に協力を要請し、矢富が加わって再建派の旗揚げとなった。大垣工場はほとんどの組合員が再建派に転じて一大拠点となり、人権争議さながらの雰囲気各支部とオルグ合戦となった。一部には激しく争った史実が記録されているが、双方のオルグ合戦には裏方がいるはずであり、謎であった。

巨海は本部派の事務部隊の一員として連絡や出金を担っていた。わかりづらいかも知れないが、銀行振込もATMも携帯電話もない時代である。大規模にあるいは秘密裡に行動する際には資金と情報がある。それらは人間が運ぶのが最も確実に迅速である。その点は、小著『オルグ!オルグ!オルグ!』には記していないが佐藤文男から聞いていた。ゼンセンオルグたちは出先で資金が尽きると連絡し、駅や喫茶店など中継点で会って受け取り、その際に情報や連絡事項を交換した。

巨海もそうしていた。また現地近くまで行き、こっそりと様子を観察してくる。後に巨海が存在を知ったという矢富は当時を回想して「あいつめ」と悔しがっていた。著者は矢富にも巨海にも会えた。同じ労組でも各所で敵と味方の立場がある。双方に話を聞ける醍醐味は尋常ではない。あれほど交友範囲が広い巨海だが、矢富とつきあいはない、と妙にきっぱりと述べた。コミカルな面があるが、陰の立役者でもあった。

執筆者の本田一成氏による『写真記録・三島由紀夫が書かなかった近江絹糸人権争議』(2019年、新評論刊)、『オルグ!オルグ!オルグ! 労働組合はいかにしてつくられたか』(2018年、新評論社刊)の特別割引注文書を用意しました。office.hondabooks@gmail.comまでご請求ください。

賀 正

日本労働組合総連合会

会 長 神津 里季生

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

TEL 03-5295-0510
FAX 03-5295-0596



日本労働組合総連合会 大阪府連合会

会 長 田中 宏和

〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-7
大阪赤十字会館5F

TEL 06-6949-1105
FAX 06-6944-0055



U A ゼ ン セ ン

会 長 松浦 昭彦

全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟

〒102-8273 東京都千代田区九段南4-8-16

TEL 03-3288-3737(代表)
FAX 03-3288-7174(代表)

製造産業部門 流通部門 総合サービス部門
部門長 南澤 宏樹 部門長 永島 智子 部門長 坂田 浩太

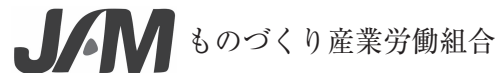


全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

中央執行委員長 神保 政史

〒108-8326 東京都港区三田1-10-3

TEL 03-3455-6911
FAX 03-3452-5406



J A M

会 長 安河内 賢弘

〒105-0014 東京都港区芝2丁目20-12
友愛会館内

TEL 03-3451-2141
FAX 03-3452-0239

日本基幹産業労働組合連合会

中央執行委員長 神田 健一

〒104-0033 東京都中央区新川1-23-4
I・Sリバーサイドビル4F

TEL 03-3555-0401
FAX 03-3555-0407



中央執行委員長 増田 光儀

〒110-0015 東京都台東区東上野5-2-2

TEL 03-5830-2655
FAX 03-5830-2595

賀 正

情報労連

情報産業労働組合連合会 (ICTJ)

中央執行委員長 野田 三七生

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-6
全電通労働会館5F

TEL 03-3219-2231

FAX 03-3253-3268



日本建設産業職員労働組合協議会

議長 鈴木 誠一

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-16
ワイム高田馬場ビル3F

TEL 03-5285-3870

FAX 03-5285-3879



全トヨタ労働組合連合会

会 長 鶴岡 光行

〒471-0832 豊田市丸山町10-5-1

TEL 0565-24-1200

FAX 0565-24-1229



電機連合

パナソニックグループ労働組合連合会

中央執行委員長 福澤 邦治

〒571-0050 大阪府門真市大字門真1006番地

TEL 06-6902-9301

FAX 06-6902-9302

旭化成労働組合

中央執行委員長 小林 竜介

〒105-0004 東京都港区新橋3-3-13
Tsao Hibiya 6F

TEL 03-5501-3060

FAX 03-5501-3061



全ては、すべての“人”のために

味の素労働組合

中央執行委員長 前田 修平

〒104-0031 東京都中央区京橋2-17-11
三栄ビル別館3階

TEL 03-3562-5081

FAX 03-3562-5085

JAM

豊かで実りある人生の実現をめざす



アズビル労働組合

執行委員長 萱場 隆弘

〒251-8522 神奈川県藤沢市川名1-12-2

TEL 0466-20-2442

FAX 0466-28-8351



イオンリテールワーカーズユニオン

中央執行委員長 村上 哲朗

〒261-8515 千葉市美浜区中瀬1-5-1

TEL 043-212-6207

FAX 043-212-6841



賀 正

伊予銀行従業員組合

執行委員長 谷口 雅哉

〒790-8514 愛媛県松山市南堀端町1番地

TEL 089-941-6672

FAX 089-941-0054

大阪市水道労働組合

執行委員長 粕谷 和彦

〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目6-26
扇町パークビル2F

TEL 06-4800-0008

FAX 06-4800-2226



中央執行委員長 平峯 健太

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL 075-344-7005

FAX 075-344-7006

関西電力労働組合

本部執行委員長 壬生 守也

〒530-0038 大阪市北区紅梅町3番5号

TEL 06-6361-8341

FAX 06-6361-5968

近畿労働金庫労働組合

執行委員長 小寺 敏雄

〒550-8538 大阪市西区江戸堀1丁目12番1号
ろうきん肥後橋ビル3F

TEL 06-6449-0728

FAX 06-6449-1413



UAゼンセン
グンゼ労働組合

中央執行委員長 藤田 東仙

〒530-0003 大阪市北区堂島2丁目2番23号
白雲ビルヂング5階



TEL 06-6344-0112

FAX 06-6458-3039



コクヨ労働組合

中央執行委員長 山野内 孝満

〒537-8686 大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1

TEL 06-6973-9473

FAX 06-6973-9489

コニカミノルタ労働組合

中央執行委員長 結城 健太

〒192-8505 東京都八王子市石川町2970

TEL 042-646-1831

FAX 042-646-5246

賀 正



サンデン労働組合

中央執行委員長 山村 康郎

〒372-8502 群馬県伊勢崎市寿町20番地

TEL 0270-23-1434

FAX 0270-24-5302

シスメックスユニオン

執行委員長 眞鍋 智子

〒651-2271 神戸市西区高塚台4丁目4番地の4

TEL 078-991-1911

FAX 078-992-2876

全日本建設運輸連帯労働組合 近畿地方本部

執行委員長 垣沼 陽輔

〒550-0021 大阪市西区川口2丁目4番28号

TEL 06-6583-5549

FAX 06-6583-5534

大日本印刷労働組合

執行委員長 別府 直之

〒162-0062 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-6735-0985

FAX 03-6735-0988

武田薬品労働組合

中央執行委員長 篠原 正人

〒541-0045 大阪市中央区道修町2-4-6

TEL 06-6204-1212

FAX 06-6204-1280



ツムラ労働組合

中央執行委員長 大竹 史哲

〒107-8521 東京都港区赤坂2-17-11

TEL 03-6361-7198

FAX 03-5574-6657

働く気風と組合の力

サービス連合 帝国ホテル労働組合

『帝国ホテルに働くということ』

ミネルヴァ書房(定価1,800円+税)

11月に第13回総発言運動として、ON・I・ON2で、
組合員の声を集めました。

帝人労働組合

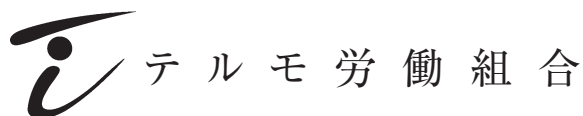
組合長 西島 洋平

〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町5-4
STD茨木ビル5F

TEL 072-631-1128

FAX 072-621-1022

賀 正



テルモ労働組合

中央執行委員長 小林 純一

〒151-0061 東京都渋谷区初台1丁目51番1号
初台センタービル 4階 414号室

TEL 03-3376-0621

FAX 03-3376-0628



ニコン労働組合

中央執行委員長 佐々木 太輔

〒108-6290 東京都港区港南2-15-3
品川インターシティC棟

TEL 03-6433-3995

FAX 03-6433-3996



西日本旅客鉄道労働組合

中央執行委員長 上村 良成

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田2丁目1番18号
西阪急ビル9F

TEL 06-6375-9869

FAX 06-6373-4133

日産自動車労働組合

中央執行委員長 川崎 俊輔

〒105-8523 東京都港区海岸1丁目4番26号
ゆうらいふセンター

TEL 03-3434-4725

FAX 03-3434-7850



日本郵政グループ労働組合
近畿地方本部

執行委員長 岡田 陽平

〒530-8797 大阪市中央区北浜東3-9
日本郵政グループ大阪ビル内

TEL 06-6943-0340

FAX 06-6943-0353

ポケットカードユニオン

中央執行委員長 六車 達彦

〒105-0011 東京都港区芝公園1-1-1
住友不動産御成門タワー5階

TEL 03-3432-6351

FAX 03-3432-6393



マルハニチロユニオン

Maruha Nichiro Union

中央執行委員長 加藤 慎一郎

〒135-0061 東京都江東区豊洲3-2-20

TEL 03-6833-4167

FAX 03-6833-0580



MITSUBISHI UFJ NICOS UNION

三菱UFJニコス労働組合

中央執行委員長 佐藤 弘樹

〒113-8411 東京都文京区本郷3-33-5

TEL 03-3816-5431

FAX 03-3818-3344

賀 正



電機連合
村田製作所グループ労働組合連合会
村田製作所労働組合

中央執行委員長 藤尾 幸平

〒617-8555 京都府長岡京市東神足1丁目10-1

TEL 075-955-6446

FAX 075-955-6447

心から「世界最高」と思える職場に。



ユー・エス・ジェイクルー アライアンス

プレジデント 小西 絢平

〒554-0031 大阪市此花区桜島2丁目1番33号

TEL 06-6465-3037

FAX 06-6465-3544



株式会社 **いづみ企画**

代表取締役 間野 朋洋

本 社 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-5-1 船場昭栄ビル2F
Tel.06-6271-1114(代) Fax.06-6264-6744

東京支店 〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-2 SRビル9F
Tel.03-5216-1114(代) Fax.03-5216-1115

工 場 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-4-16 安土ビル
Tel.06-6271-3030

蘇州依絲米服飾工場 蘇州市清塘北路大觀路102号(〒215008)
Tel.0512-67225587 Fax.0512-67217050

●各種印刷物の制作／プレミアムグッズ等の販売／各種SPの企画制作

協 同 印 刷

代表 西岡 健文

〒572-0077 大阪府寝屋川市点野5丁目17番8号

TEL 072-829-6584

FAX 072-829-6584

※ 掲載順は、産別組織は組織人員数順、グループ労連・単組等は組織名五十音順である。



労働調査運動のDNAを受け継ぎながら

左記は、当研究所の2021年年賀状に掲載したデザインです。当研究所では、例年、メッセージ性を重視した年賀状をお送りしています。今年の年賀状、労働調査運動に関するコンテンツをホームページに掲載していますので、あわせてぜひご覧ください。こちらのQRコードからアクセスしていただけます。



主要經濟勞働統計

p:速報値 (preliminary) r:訂正值 (revised)

年 月	勞働力人口		職業紹介		税込現金 給与総額 (全産業)	実質賃金 指 数 (全産業)	総実勞 働時間 (全産業)	消費者物価指数 C.P.I		全国勞働者世帯家計 収支(168都市町村)	
	雇 用 勞働者	完 全 失業者	月 間 有 効 求人数	有効求人 倍 率				東 京 都 区 部	全 国 167 都 市 町 村	実 収 入	実 支 出
	万 人	万 人	千 人	倍	円	2010=100	時 間	2015=100		円	円
2016	5,729	208	2,570	1.39	315,590	100.8	143.7	99.8	99.9	526,973	407,867
2017	5,460	190	2,726	1.54	316,966	100.6	143.4	100.0	100.4	533,802	412,462
2018	5,936	166	2,782	1.62	323,553	100.8	142.2	100.9	101.3	558,718	418,907
2019.8	6,025	157	2,680	1.59	276,699	85.7	135.8	101.8	101.8	521,571	415,283
9	6,017	168	2,695	1.57	271,945	84.2	138.2	101.8	101.9	457,427	416,893
10	6,046	164	2,730	1.57	272,285	83.9	140.6	102.1	102.2	536,075	394,855
11	6,046	151	2,702	1.57	285,414	88.0	142.0	102.2	102.3	475,548	389,599
12	6,043	145	2,666	1.57	564,886	174.1	140.3	102.2	102.3	1,074,143	530,013
2020.1	6,017	159	2,567	1.49	275,260	84.9	131.3	101.9	102.2	484,697	401,348
2	6,026	159	2,567	1.45	266,706	84.5	135.6	101.8	102.0	537,666	390,709
3	6,009	176	2,492	1.39	281,632	87.2	137.0	101.8	101.9	490,589	415,178
4	5,923	189	2,197	1.32	274,825	85.1	137.8	102.0	101.9	531,017	406,241
5	5,920	198	1,938	1.20	268,789	83.3	121.9	102.0	101.8	502,403	400,042
6	5,929	195	1,930	1.11	443,111	102.5	136.9	101.9	101.7	1,019,095	473,617
7	5,942	197	1,959	1.08	368,756	102.3	140.2	102.1	101.9	685,717	412,666
8	5,946	206	1,967	1.04	273,243	84.5	128.8	102.1	102.0	528,891	397,069
前月比(%)	0.1	4.6	0.4	-3.7	-25.9	-17.4	-8.1	0.0	0.1	-22.9	-3.8
前年同月比(%)	-1.3	31.2	-26.6	-34.6	-1.2	-1.4	-5.2	0.3	0.2	1.4	-4.4
資料出所	総務省 勞働力調査		厚生労働省 職業安定業務統計					総務省 毎月勤勞統計調査		総務省 家計調査	

年 月	生 産 指 数 (鉱工業)	生産者 製品在庫 率指数 (鉱工業)	稼働率 指 数 (製造 工業)	機 械 受 注 (船舶・電力 除く民需)	工 作 機 械 受 注 総 額	建築着工 総 計 (床面積)	企業倒産 (負債総額 千万以上)	貿易統計			
	2015=100	2015=100	2015=100	億 円	100万円	1000㎡	件 数	輸 出	輸 入	差 引	
2016	100.0	101.0	98.5	102,600	1,250,003	132,962	8,446	70,035,770	66,041,974	3,993,796	
2017	103.1	100.6	102.3	101,431	1,645,554	134,679	8,405	78,286,457	75,379,231	2,907,226	
2018	104.2	104.6	103.1	105,091	1,815,771	131,149	8,235	81,478,753	82,703,304	-1,224,551	
2019.8	100.5	110.7	99.3	8,753	88,487	11,167	678	6,141,243	6,286,946	145,703	
9	102.4	108.8	99.5	8,502	98,973	10,316	702	6,368,318	6,496,598	128,280	
10	98.3	113.1	96.3	7,988	87,453	10,615	780	6,577,064	6,564,221	12,843	
11	97.7	115.0	95.6	9,261	81,669	10,067	727	6,379,013	6,466,519	87,506	
12	97.9	115.6	94.9	8,157	90,114	10,356	704	6,576,097	6,735,246	159,149	
2020.1	99.8	115.2	97.4	8,394	80,777	7,988	773	5,431,202	6,746,313	1,315,111	
2	99.5	112.5	95.6	8,585	77,224	9,030	651	6,321,285	5,214,703	1,106,582	
3	95.8	121.9	92.2	8,547	77,447	9,837	740	6,358,054	6,350,851	7,203	
4	86.4	138.5	79.9	7,526	56,143	9,992	743	5,206,030	6,137,194	-931,164	
5	78.7	148.6	70.6	7,650	51,239	9,444	314	4,185,622	5,026,959	-841,337	
6	80.2	138.0	75.0	7,066	67,190	9,925	780	4,862,354	5,135,263	-272,909	
7	87.2	125.7	82.2	7,513	69,788	9,702	789	5,369,179	5,362,105	7,074	
8	88.1	123.2	84.6	7,525	67,980	9,414	667	5,233,105	4,988,730	244,375	
前月比(%)	1.0	-2.0	2.9	0.2	-2.6	-3.0	-15.5	-2.5	-7.0	3354.6	
前年同月比(%)	-12.3	11.3	-14.8	-14.0	-23.2	-15.7	-1.6	-14.8	-20.6	-267.7	
資料出所	経済産業省			内閣府 機械受注統計調査	日本工作 機械工業会	国土交通省 建築着工統計調査	東京商工 リサーチ	財務省 貿易統計			

Project News

研究プロジェクト概要と各回のテーマ・報告者

AI社会に生きる

主査：本山 美彦(所長)

「人工知能」(AI)と「ビッグデータ」技術の爆発的な進展は、「サイバー空間」の性格を根本的に変え、いまやAI社会の到来は不可避であるといえる。一方、AIに対し、対抗できる理論はまだ発表されておらず、働く者の立場から、この議論を行うことが必要である。「生きた労働」がAIによって排除されることから生まれる深刻な社会不安を、少しでも「生きる幸せ」に向ける方策を見出し、いくことを志向している。2018年4月に第1回研究会を行い、約2年の開催を予定している。

労働界からは、連合のほか、産業別組織を中心に11組織の参加を得た。また、本研究プロジェクトでは、AIの技術論のみならず、国際的・政治的な観点も踏まえ議論を進めていく予定であり、社会学や経済学の研究者・専門家もメンバーに加わっている。

日 程

第1回 2018年4月10日 「基調講演:AI社会に生きる」 本山 美彦 氏(京都大学名誉教授/国際経済労働研究所 所長)	第6回 2019年6月6日 「AIに対する電機連合の考え方 電機連合第7次産業政策(案)より」 斎藤 牧人 氏(電機連合産業政策部 部長)
第2回 2018年7月27日 「最新のAI—インダストリアル IoTの最前線—」 入江 満 氏(大阪産業大学工学部 教授)	第7回 2019年12月24日 「AI時代の労使関係—どう捉え、どう対応するか—」 山田 久 氏(日本総合研究所 副理事長)
第3回 2018年10月26日 「デジタル変革と雇用システム—どう捉え、どう対応するか—」 山田 久 氏(日本総合研究所 理事)	第8回 2020年9月18日 「AI社会実装の最前線:AI、5G、クラウドとの融合」 入江 満 氏(大阪産業大学工学部 教授)
第4回 2019年1月23日 「ICT基盤業務のオフショアリングとアジア」 平川 均 氏(国士舘大学経済学部・大学院 グローバルアジア研究科 教授)	第9回 2020年12月24日 「信頼される社会—情報の正しい蒐集・分析・発信、ブロックチェーンに期待—」 本山 美彦 氏(京都大学名誉教授/国際経済労働研究所 所長)
第5回 2019年4月25日 「AI社会のあり方」 広井 良典 氏(京都大学こころの未来研究センター 教授)	

働きがいと制度・施策

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

「働きがい」はON・I・ON2調査のテーマの1つであり、これまで研究所は調査結果を用いて労働組合活動の重要な柱の1つである「働きがいのある職場」づくりに向けた提言活動などの支援を行ってきたが、より充実した支援を行うためには最新の学術的な働きがい研究を継続的に積み重ねていくことがあわせて重要である。これまでにワーク・モチベーションに関わる意識データベースを構築し、企業業績との関係についての研究およびその成果の公表等を進めてきた。今後は企業制度・施策の実態を把握するための調査を実施するとともに、意識データベースとのリンクによって、企業制度・施策が組合員の意識に与える影響を明らかにしていく。研究結果は、第49回共同調査企業制度・施策に関する組織調査として発信する。あわせて、正社員と非正規従業員の働きがいに関する分析や、流通業従業員を対象とした働きがいの分析を行い、得られた知見や成果を発信していく予定である。

日 程

〈2016年度〉

第1回 2016年5月20日
「人事制度・施策が企業内賃金格差に与える影響」
菊谷 達弥 氏(京都大学経済学部 准教授)
「第49回共同調査 速報報告内容の共有」
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

第2回 2016年9月7日
「年代別分析結果の報告」
田中 宏明 氏(国際経済労働研究所)
「制度施策に関する分析方法」
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

第3回 2017年1月10日
「第49回共同調査 分析結果報告」
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

〈2017年度〉

第1回 2017年11月11日
「第49回共同調査DBを使用した分析結果報告」
①等級制度に関する分析結果報告
齋藤 隆志 氏(明治学院大学 経済学部 准教授)
②女性活躍推進に関する分析結果報告
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

第2回 2018年1月19日
「第49回共同調査 第II期報告書の共有」
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

〈2018年度〉

第1回 2018年9月27日
①流通業の店舗別WMと業績
向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)
②某地銀における従業員のWMとCS、店舗業績の関係
坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 準研究員)

第2回 2019年1月25日
①「薬剤師の経営管理について
—組織/職業コミットメントと役割コンフリクトへの着目—」
本間 利通 氏(大阪経済大学)
②「集団間でなぜ葛藤が生まれるのか?
—地位差に着目した社会心理学的検討—」
杉浦 仁美 氏(近畿大学)

第3回 2019年3月6日
「企業統治と雇用システム」
齋藤 隆志 氏(明治学院大学)

〈2019年度〉

第1回 2019年9月20日
「流通業における従業員満足度とその影響に関する分析」
竹野 豊 氏(京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程)
「90年代からの仕事満足と賃金の構造変化についての考察—時代と世代に着目して—」
岡嶋 裕子 氏(大阪大学 経営企画オフィス 准教授)
第2回 2020年1月24日
「調査回答データの質を高める試み」
阿部 晋吾 氏(関西大学社会学部 教授、国際経済労働研究所 非常勤研究員)

ライフパタン研究会を中心に、人は、変化が大きい成人に至るまでの過程だけでなく、生涯にわたって発達するという生涯発達心理学に着想を得、人生の構造を明らかにするべく研究を継続している。その中心をなす概念として、「人の生涯にわたる発達のモデルは単一のコースではない」との仮説を立て、得られた結果から多変量解析により、人生のあり方のパターン—ライフパターンの抽出を目指している。これまでに、試みに年齢を軸にした場合のライフパタン抽出を行っており、そのアルゴリズムは発見・開発されている。また、仕事生活と家庭生活と趣味や地域などの第3生活領域、ストレス、メンタリング、ゆとり、生き方受容、生き方志向など各領域の基本設問が完成し、各領域への積極的関与と応答性を含む、より踏み込んだ関わり(「家族する」「会社する」「地域・社会する」)について概念整理・設問設計を行い、分析仕様の検討も進んでいる。2014年度にはこの研究の知見を用いた第44回共同調査ON・I・ON3を発信した。

日 程

<2015年度> ※第1回～第5回は省略した。

第6回 2015年9月10日

生育歴項目検討

井田 瑞江 氏(関東学院大学社会学部 准教授)

大野 祥子 氏(白百合女子大学)

第7回 2015年10月24日

生育歴項目検討2

大野 祥子 氏(白百合女子大学)

神藤 貴昭 氏(立命館大学文学部 教授)

第8回 2015年11月13日

ON・I・ON3で扱う領域全体の概念図の検討

川崎 友嗣 氏(関西大学社会学部 教授)

古川 秀夫 氏(龍谷大学国際学部 教授)

第9回 2015年12月15日

ON・I・ON3で扱う領域全体の概念図の検討2

大野 祥子 氏(白百合女子大学)

三川 俊樹 氏(追手門学院大学心理学部 教授)

第10回 2016年2月2日

ON・I・ON3報告書の検討1

神藤 貴昭 氏

山下 京 氏

<2016年度>

第1回 5月26日

ON・I・ON3調査票の見直し

川崎 友嗣 氏(関西大学社会学部 教授)

神藤 貴昭 氏(立命館大学文学部 教授)

第2回 6月10日

ON・I・ON3報告書、分析後再検討

山下 京 氏(近畿大学経営学科 准教授)

大野 祥子 氏(白百合女子大学)

第3回 10月7日

ON・I・ON3報告書、分析とストーリー

大浦 宏邦 氏(帝京大学文学部 教授)

神藤 貴昭 氏(立命館大学文学部 教授)

第4回 11月11日

ON・I・ON3報告書、分析とストーリーについて2

川崎 友嗣 氏(関西大学 社会学部 教授)

第5回 2月16日

ON・I・ON3報告書、分析とストーリーについて3

山下 京 氏(近畿大学 経営学部 准教授)

大野 祥子 氏(白百合女子大学)

Information

1日インターンシップを開催！

2020年12月16日、12月20日の2回、大学生、大学院生を対象に、編集業務を体験する1日のインターンシップを開催しました。2日で合計16名の学生が参加し、連合の相原事務局長、早稲田大学の篠田教授へのインタビューを行いました。インタビュー後には、質疑応答も行い、学生からも積極的な意見や質問が出されました。このインタビューの記事は、2021年2月号以降で掲載予定です。学生からの質問も掲載予定ですので、ぜひご覧ください。



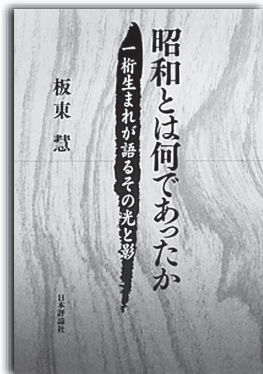
公式 Twitter アカウント開設のお知らせ

(公社)国際経済労働研究所では、このたび公式 Twitter アカウントを開設しました。お知らせや共同調査・研究の知見などを、WEBや機関誌とはまた違った形でお届けします。Twitter アカウントをお持ちの方は、ぜひフォローや投稿のシェアをお願いいたします。

アカウント：国際経済労働研究所 @iewri_official

編集後記

明けましておめでとうございます。毎年恒例となっている座談会は、コロナ禍の中、初めてのオンライン開催となりました。アメリカ大統領選挙、コロナなど具体的な内容をテーマとしつつも、世界的な格差拡大の問題、社会運動の必要性など、今後の世界や運動の方向性を示唆するものだったと思います。コロナ禍の心配はつきませんが、このような時だからこそ、労働運動や社会運動が必要だと感じています。今年も運動に資する情報をお届けできればと思います。本年もどうぞよろしくお願いいたします。(S)



板東 慧 著

A5判 定価3,500円(税込み)

昭和とは何であったか

一桁生まれが語るその光と影

労働調査論を確立し、自立的労働組合主義を提唱し、構造改革論を通して余暇と働き甲斐の関係の重要性をめぐって生活文化論を提案した著者の運動と研究から「昭和」を総括し、贖罪的平和論の克服による21世紀日本を追求する。

◆目次◆

序章	昭和とは何だったのか
第一章	太平洋戦争と大空襲
第二章	戦後の始まりと占領下の日本
第三章	大学生生活と学生運動
第四章	労働調査研究所から国際経済労働研究所へ
第五章	研究者としての総括的覚書——研究主題と業績
第六章	昭和が遺した課題
結章	私の生い立ち——神戸っ子の系譜



〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 (販売)、-8598 (編集)
ホームページ <http://www.nippy.co.jp>



四六判/並製/352頁
ISBN 978-4-7503-4777-6

◎本体価格 2600円+税

人工知能と 株価資本主義

AI投機は何をもたらすのか

本山美彦 著

際限なく拡大するIT社会に拍車をかけるAI技術の進歩。巨大IT企業の影響力が増し、株式が巨額の富と巨大な力を揮う「株価資本主義」が到来している。フィンテック、ブロックチェーン、ロボット人材がもたらす未来を金融、貨幣、コンピュータの淵源をたどりながら論じ、AI賛美論がもたらす投機的ユーフォリア(多幸感)に警鐘を鳴らす。

序章	株価資本主義の旗手——巨大IT企業の戦略
第1章	高株価を武器とするフィンテック企業
第2章	積み上がった金融資産 ——フィンテックを押し上げる巨大マグマ
第3章	金融の異次元緩和と出口リスク
第4章	新しい型のIT寡占と情報解析戦略
第5章	フィンテックとロボット化
第6章	煽られるRPA熱
第7章	簡素化される言葉——安易になる統治
第8章	性急すぎるAI論議 ——アラン・チューリングの警告
第9章	なくなりつつある業界の垣根
第10章	エイジングマネー論の系譜
第11章	フェイスブックの創業者たち ——株価資本主義の申し子
終章	株価資本主義の克服 ——超高齢化時代のオルタナティブ・ファイナンス

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
<http://www.akashi.co.jp/> TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

*図書目録送呈 *価格税別

Int'lecowk

Vol.76-1 No.1106
January, 2021

International Economy and Work Monthly

The Global World in The 2020s and Issues around Labor Movement:
The Future of Work and Society
[Four-men talk]

N.Koga
Y.Motoyama
K.Yasumuro
S.Bandoh

年間購読料 15,000円(送料込)
定 価 1,500円(送料別)